

# 有価証券報告書

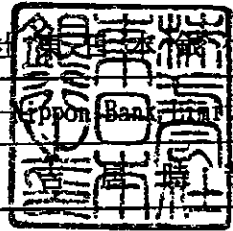
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自平成5年4月1日  
(第128期) 至平成6年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成6年6月29日提出

会社名	株式会社	東日本銀行
英訳名	The Higashi-Nippon Bank	有限会社
代表者の役職氏名	取締役頭取	橋田 知明



本店の所在の場所	東京都中央区日本橋3丁目11番2号	電話番号	東京(3273)6221(大代表)
		連絡者	取締役財務部長 橋田 知明
もよりの連絡場所	同上	電話番号	同上
		連絡者	取締役財務部長 橋田 知明

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町2丁目3番2号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台99番6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町1丁目5番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎2丁目2番1号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共72枚)

証券コード 8536

# 目 次

第一部 企業情報 .....	1	頁
第1 会社の概況 .....	2	
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2	
2. 会社の沿革 .....	2	
3. 資本金の推移 .....	3	
4. 株式の総数 .....	3	
5. 株式の状況 .....	3	
6. 1株当たり配当等の推移等 .....	5	
7. 株価及び株式売買高の推移 .....	5	
8. 役員の状況 .....	6	
9. 従業員の状況 .....	13	
第2 事業の概況 .....	14	
1. 会社の目的及び事業の内容 .....	14	
2. 経営上の重要な契約 .....	16	
3. 研究開発活動 .....	16	
第3 営業の状況 .....	17	
1. 概況 .....	17	
2. 預金業務 .....	28	
3. 貸出業務 .....	30	
4. 商品有価証券売買業務 .....	33	
5. 有価証券投資業務 .....	34	
6. 内国為替業務 .....	36	
7. 外国為替業務 .....	36	
8. 社債受託及び登録業務 .....	36	
9. 金融先物取引等の受託業務 .....	37	
10. 附帯業務 .....	38	
第4 設備の状況 .....	41	
1. 設備 .....	41	
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 .....	48	
第5 経理の状況 .....	49	
1. 財務諸表 .....	50	
(1) 貸借対照表 .....	50	
(2) 損益計算書 .....	52	
(3) 利益金処分計算書 .....	53	
(4) 附属明細表 .....	57	
2. 主な資産・負債及び収支の内容 .....	60	
3. 有価証券等の時価情報 .....	61	
4. 資金収支の状況 .....	63	
5. その他 .....	64	
第6 企業集団等の状況 .....	65	
1. 企業集団等の概況 .....	65	
2. 企業集団の状況 .....	65	
3. 関連当事者との取引 .....	65	
監査報告書 .....	66	
第7 株式事務の概要 .....	68	
第8 参考情報 .....	69	
第二部 保証会社情報 .....	70	

# 第一部 企業情報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 2 4 期	第 1 2 5 期	第 1 2 6 期	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期
決 算 年 月	平成 2 年 3 月	平成 3 年 3 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	平成 6 年 3 月
経 常 収 益	72,480百万円	94,564	101,071	86,847	76,932
経 常 利 益	6,384百万円	4,391	4,115	5,863	4,498
当 期 純 利 益	2,909百万円	2,342	2,217	2,257	2,172
資 本 金 (発行済株式総数)	12,314百万円 (121,250千株)	12,314 (121,250)	12,314 (121,250)	18,033 (151,562)	18,033 (151,562)
純 資 産 額	41,138百万円	42,834	44,344	57,363	58,803
総 資 産 額	1,364,833百万円	1,519,138	1,570,866	1,613,755	1,612,783
預 金 残 高	1,212,281百万円	1,247,517	1,305,706	1,356,826	1,405,845
貸 出 金 残 高	976,406百万円	1,085,228	1,139,005	1,220,596	1,238,091
有 価 証 券 残 高	231,102百万円	240,983	209,349	228,991	222,043
1 株 当 た り 純 資 産 額	339.28円	353.27	365.73	378.48	387.98
1 株 当 た り 配 当 額 (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	5.00円 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	新株 0.02 旧株 5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	26.66円	19.31	18.28	18.60	14.33
配 当 性 向	18.75%	28.47	27.34	26.87	38.37
従 業 員 数	1,716人	1,681	1,755	1,826	1,889
自己資本比率(国内基準)	4.45%	4.11	3.93	4.74	4.74

(注) 1. 消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 当行は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2. 会社の沿革

- 大正13年 4月 茨城県を営業区域とする常磐無尽株式会社を設立(設立日大正13年4月5日、資本金500千円、本店水戸市)
- 昭和26年10月 相互銀行法に基づく相互銀行業の免許を受け、株式会社常磐相互銀行に商号変更
- 昭和27年 6月 本店を東京に移転(昭和27年6月千代田区飯田町、昭和28年4月千代田区神田富山町に移転)
- 昭和47年10月 当行株式、東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和48年 8月 当行株式、東京証券取引所市場第一部に上場
- 昭和48年10月 株式会社ときわ相互銀行に商号変更
- 昭和50年11月 本店を現在地の中央区日本橋に移転
- 昭和51年12月 総合オンラインシステム完成(昭和55年9月第2次総合オンラインシステム稼働)
- 昭和61年 3月 海外コルレス業務開始
- 昭和61年 6月 債券ディーリング業務開始
- 平成元年 2月 金融機関の合併及び転換に関する法律に基づく認可を受け、普通銀行へ転換、株式会社東日本銀行に商号変更  
(平成6年3月末現在店舗数、本支店74カ店、1出張所)

### 3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘 要
平成元年10月1日	5,091,000	12,314,000	有償 { 株主割当 (1:0.20) 19,257,351株 発行価格 520円 資本組入額 260円 失権株等公募 142,649株 発行価格 1,166円 資本組入額 583円 無償 株主割当 (1:0.05) 4,850,000株 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 924,373円
平成5年3月31日	5,719,000	18,033,000	有償 { 株主割当 (1:0.25) 30,058,356株 発行価格 373円 資本組入額 187円 失権株等公募 254,144株 発行価格 770円 資本組入額 385円 新株式発行によらない増加資本 資本準備金の資本組入れ 241,988円

### 4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	388,000,000株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名	摘要
			事業年度末現在 (平成6年3月31日現在)	提出日現在 (平成6年6月29日現在)		
株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	151,562,500株	151,562,500株	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり

### 5. 株式の状況

#### (1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	56	12	884	12 (-)	3,403	4,368	株
所有株式数	2単位	90,348	713	39,971	162 (-)	18,607	149,803	
割合	% 0.00	60.31	0.48	26.68	0.11 (-)	12.42	100.00	

(注) 1. 自己株式2,664株は個人その他に2単位、単位未満株式の状況に664株含まれております。なお、自己株式2,664株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,664株であります。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ95単位及び250株含まれております。

## (2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位 以 上	100 単位 以 上	50 単位 以 上	10 単位 以 上	5 単 位 以 上	1 単 位 以 上	計	
株 主 数	人 32	13	50	48	418	388	3,419	4,368	
割 合	% 0.73	0.30	1.15	1.10	9.57	8.88	78.27	100.00	
所有株式数	単位 110,101	9,623	10,597	3,137	8,248	2,528	5,519	149,803	株 1,759,500
割 合	% 73.50	6.42	7.07	2.13	5.51	1.69	3.68	100.00	

(注) 「50単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ95単位及び250株含まれております。

## (3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	東京都中央区銀座7丁目14番16号	19,879 株	13.11%
株式会社 さくら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	7,578	5.00
株式会社 富士銀行	“ “ 大手町1丁目5番5号	7,317	4.82
株式会社 三菱銀行	“ “ 丸の内2丁目7番1号	6,828	4.50
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	5,338	3.52
株式会社 常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	4,694	3.09
株式会社 日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,590	3.02
株式会社 日本長期信用銀行	“ “ 内幸町2丁目1番8号	4,590	3.02
株式会社 日本債券信用銀行	“ “ 九段北1丁目13番10号	4,590	3.02
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	4,047	2.67
計		69,456	45.82

## (4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の ある 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
- 株		1,000株	149,802,000株	1,759,500株	(注) 参照

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式95,000株が含まれております。

2. 「単位未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式664株及び証券保管振替機構名義の株式250株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	(株)東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11番2号	1,000株	0株	1,000株	0.00%	(注)参照
計		1,000	0	1,000	0.00		

(注) 左記のほか、株主名簿上は当行名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式は前記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

## 6. 1株当たり配当等の推移等

### (1) 1株当たり配当等の推移

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	5.50 (2.50)	5.00 (2.50)	新株 0.02 旧株 5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
1株当たり当期純利益	26.66円	19.31	18.28	18.60	14.33
1株当たり純資産額	339.28円	353.27	365.73	378.48	387.98
配当性向	18.75%	28.47	27.34	26.87	38.37

(注) 1. 第128期中間配当についての取締役会決議は、平成5年11月24日に行いました。

2. 第125期及び第128期の1株当たり配当額のうち50銭は、それぞれ、第125期は特別配当及び第128期は記念配当であります。

3. 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

### (2) 配当政策

当行は、第128期中間配当金として1株当たり普通配当金2円50銭を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金2円50銭に本年は当行創立70周年に当たりますので、記念配当として、50銭を加え、計3円といたしました。

この結果、当期は配当性向38.3%、株主資本利益率3.7%、株主資本配当率1.4%となります。

第129期以降の配当につきましては、普通配当金5円を基本として厳しい経営環境に備え、経営体質の強化のため内部留保に意を用いつつ、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります。

内部留保金は無コスト資金として、金融自由化の進展による競争激化に対処し、コスト競争力を高めてまいりたいと考えております。

これは将来的には収益の向上を通じて、株主の皆さまに還元できるものと考えております。

## 7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の	回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期	
	決算年月	平成2年3月	平成3年3月	平成4年3月	平成5年3月	平成6年3月	
事業年度別最高・最低株価	最高	1,600円 (1,150)	1,150	1,000	896	800	
	最低	999円 (1,050)	940	825	775	755	
当事業年度中最近6か月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成5年10月	11月	12月	平成6年1月	2月	3月
	最高	800円	800	783	782	781	800
	最低	755円	770	767	760	761	764
	売買高	134株	8,128	227	166	194	258

(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ( )内は新株権利落後の株価であります。







役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 経営管理室長	前波進 (昭和10年4月8日生)	昭和35年3月 中央大学法学部卒業 昭和35年4月 株式会社日本相互銀行入行 昭和56年4月 株式会社太陽神戸銀行秘書室秘書役 昭和59年4月 同行下丸子支店長 昭和61年4月 同行東京業務本部支店第三部長 昭和62年6月 同行東京業務本部支店第一部長 昭和62年10月 同行東京営業本部業務渉外部長 昭和63年6月 株式会社ときわ相互銀行取締役 昭和63年6月 取締役検査部長 平成元年6月 取締役経営管理室長兼企画部長 平成4年6月 常務取締役経営管理室長兼企画部長 平成5年4月 常務取締役経営管理室長兼企画部長兼関連事業室長 平成5年10月 常務取締役経営管理室長(現職)	18
常務取締役 営業推進部長	廣木光二 (昭和11年11月25日生)	昭和30年10月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和45年3月 拓殖短期大学卒業 昭和52年6月 草加支店長 昭和54年4月 川崎支店長 昭和56年4月 蒲田支店長 昭和59年11月 上野支店長 昭和62年10月 飯田橋支店長 平成2年4月 水戸支店長 平成2年6月 取締役水戸支店長 平成5年4月 取締役営業推進部長 平成6年6月 常務取締役営業推進部長(現職)	19

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	宮前 襄一 (昭和10年12月2日生)	昭和33年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和53年2月 八幡山支店長 昭和56年6月 千住支店長 昭和59年11月 総合企画部副部長 昭和61年2月 渋谷支店長 昭和63年10月 業務渉外部長 平成2年4月 業務渉外部長兼検査部長 平成3年4月 本店営業部営業第一部長 平成3年6月 取締役本店営業部営業第一部長 平成4年4月 取締役本店営業部営業第一部長兼営業第二部長 平成6年6月 常務取締役(現職)	株 10
取締役 財務部長	橋田 知明 (昭和14年7月3日生)	昭和38年3月 立教大学法学部卒業 昭和38年4月 日本銀行入行 昭和58年3月 同行名古屋支店文書課長 昭和60年5月 同行電算情報局計算課長 昭和61年11月 同行考査役 昭和63年5月 同行副検査役 平成2年6月 株式会社東日本銀行取締役財務部長(現職)	5
取締役 事務管理部長	岩本 浩 (昭和14年11月27日生)	昭和33年4月 大蔵省入省 昭和37年3月 中央大学法学部卒業 昭和59年7月 大蔵省近畿財務局理財部金融検査課長 昭和61年7月 同省銀行局検査部金融検査官 昭和62年7月 同省銀行局検査部上席金融検査官 平成2年5月 株式会社東日本銀行人事部審議役 平成2年6月 取締役検査部長 平成5年4月 取締役事務管理部長(現職)	5

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 人事部 長	古 谷 野 悟 (昭和14年11月13日生)	昭和37年 3月 中央大学経済学部卒業 昭和37年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和54年 6月 片倉支店長 昭和56年 4月 鎌倉支店長 昭和59年11月 平井支店長 昭和62年 1月 新宿支店長 平成 2年 4月 営業開発部長 平成 3年 4月 営業推進部長 平成 4年 6月 取締役営業推進部長 平成 5年 4月 取締役人事部 長 (現職)	15
取締役 神田支店 長	亀 井 清 (昭和14年 8月15日生)	昭和33年 3月 栃木県立宇都宮商業高等学校卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和54年10月 町田境川支店長 昭和56年 7月 融資部主任審査役 昭和57年 7月 業務推進部業務推進役 昭和59年 8月 拜島支店長 昭和62年10月 川崎支店長 平成元年 6月 上野支店長 平成 4年10月 飯田橋支店長 平成 5年 6月 取締役飯田橋支店長 平成 6年 4月 取締役神田支店長 (現職)	3
取締役 本店営業部 営業第一部長 兼営業第二部長	青 木 孝 義 (昭和15年10月25日生)	昭和34年 3月 茨城県立水戸商業高等学校卒業 昭和34年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和52年 6月 水海道支店長 昭和55年 1月 大崎支店長 昭和58年 2月 中板橋支店長 昭和61年 2月 業務推進部副部長 平成 2年 4月 お客さまサービス部長 平成 3年 4月 業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成 5年 6月 取締役業務渉外部長兼お客さまサービス部長 平成 6年 6月 取締役本店営業部営業第一部長兼営業第二部長 (現職)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 総務部長	牧野吉彦 (昭和14年4月20日生)	昭和38年3月 神奈川大学法経学部卒業 昭和38年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和54年4月 草加支店長 昭和56年6月 月島支店長 昭和59年11月 千住支店長 昭和62年10月 業務推進部業務推進役 昭和63年10月 中板橋支店長 平成4年4月 総務部長 平成6年6月 取締役総務部長(現職)	株 10
取締役 水戸支店長	川崎昭 (昭和14年9月26日生)	昭和33年3月 茨城県立水戸商業高等学校卒業 昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和57年7月 鉾田支店長 昭和61年8月 勝田支店長 昭和63年10月 石岡支店長 平成3年4月 日立支店長 平成5年4月 水戸支店長 平成6年6月 取締役水戸支店長(現職)	15
取締役 検査部長	鶴見武夫 (昭和15年3月14日生)	昭和33年4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和39年3月 中央大学商学部卒業 昭和54年6月 松原支店長 昭和56年3月 草加支店長 昭和59年11月 尾久支店長 昭和62年10月 蒲田支店長 平成2年4月 横浜支店長 平成4年4月 新宿支店長 平成5年4月 検査部長 平成6年6月 取締役検査部長(現職)	4

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	山 崎 完 (昭和10年 2月 9日生)	昭和33年 3月 東京都立大学法経学部卒業 昭和33年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和48年 5月 草加支店長 昭和50年 5月 企画部主任調査役 昭和54年10月 尾久支店長 昭和59年11月 外国部長 平成 2年 4月 国際部審議役 平成 2年 6月 監査役(現職)	1株  33
監査役	子 島 操 (大正13年12月 7日生)	昭和26年 3月 東北大学経済学部卒業 昭和26年 4月 常磐無尽株式会社入社 昭和48年 5月 株式会社常磐相互銀行取締役 昭和56年 6月 株式会社ときわ相互銀行常務取締役 昭和59年12月 常務取締役辞任 平成元年 6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	14
監査役	小 市 廣 央 (昭和 4年 3月27日生)	昭和22年 3月 大蔵省入省 昭和32年 3月 明治大学商学部卒業 昭和50年 5月 株式会社ときわ相互銀行取締役 昭和56年 6月 常務取締役 昭和63年11月 東日本リース株式会社取締役社長 平成 6年 6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	3
監査役	本 郷 智 夫 (昭和 4年12月14日生)	昭和28年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和28年 4月 株式会社常磐相互銀行入行 昭和60年 6月 監査役 平成 2年 6月 東日本保証サービス株式会社監査役 平成 4年 1月 株式会社東泉監査役 平成 6年 6月 株式会社東日本銀行監査役(現職)	8
計	19名		235

(注) 昭和26年10月 常磐無尽株式会社は株式会社常磐相互銀行と商号変更  
昭和43年12月 株式会社日本相互銀行は株式会社太陽銀行と商号変更  
昭和48年10月 株式会社常磐相互銀行は株式会社ときわ相互銀行と商号変更  
昭和48年10月 株式会社太陽銀行は株式会社神戸銀行と合併し、株式会社太陽神戸銀行と商号変更  
平成元年2月 株式会社ときわ相互銀行は株式会社東日本銀行と商号変更  
平成2年4月 株式会社太陽神戸銀行は株式会社三井銀行と合併し株式会社太陽神戸三井銀行と商号変更  
平成4年4月 株式会社太陽神戸三井銀行は株式会社さくら銀行と商号変更

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男子	1,350人	38歳 7月	16年 5月	464,461円
	女子	507	25 2	5 9	201,969
	計	1,857	34 11	13 6	392,795
庶務行員等	男子	30	50 11	17 10	378,773
	女子	2	40 5	18 7	255,750
	計	32	50 3	17 11	371,084
合計又は平均		1,889	35 2	13 7	392,427

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計106人を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。
3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。ただし、当行が必要と認めるときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

### (2) 従業員組合の状況

当行の従業員組合は、東日本銀行従業員組合と称し、組合員数は1,561人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第 2 事 業 の 概 況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

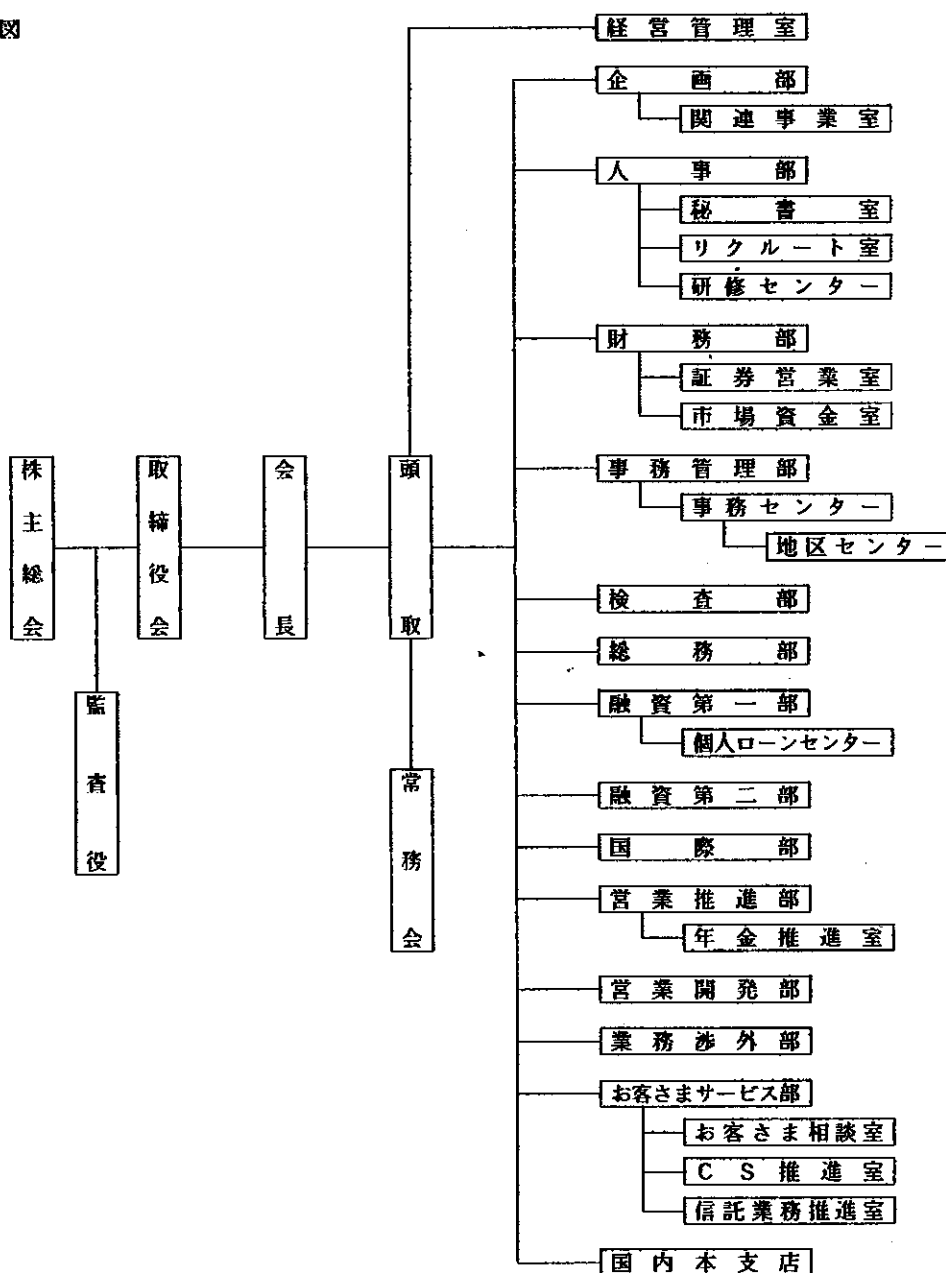
当行は、下記の業務を営むことを目的としております。

- A. 預金または定期積金の受入れ、資金の貸付けまたは手形の割引ならびに為替取引
- B. 債務の保証または手形の引受けその他の前号の銀行業務に付随する業務
- C. 国債、地方債、政府保証債に係る引受け、募集または売出しの取扱い、売買その他の業務
- D. 信託業務
- E. 担保附社債信託法、社債等登録法その他の法律により銀行が営むことのできる業務
- F. その他前各号の業務に付帯または関連する事項

#### (2) 事業の内容

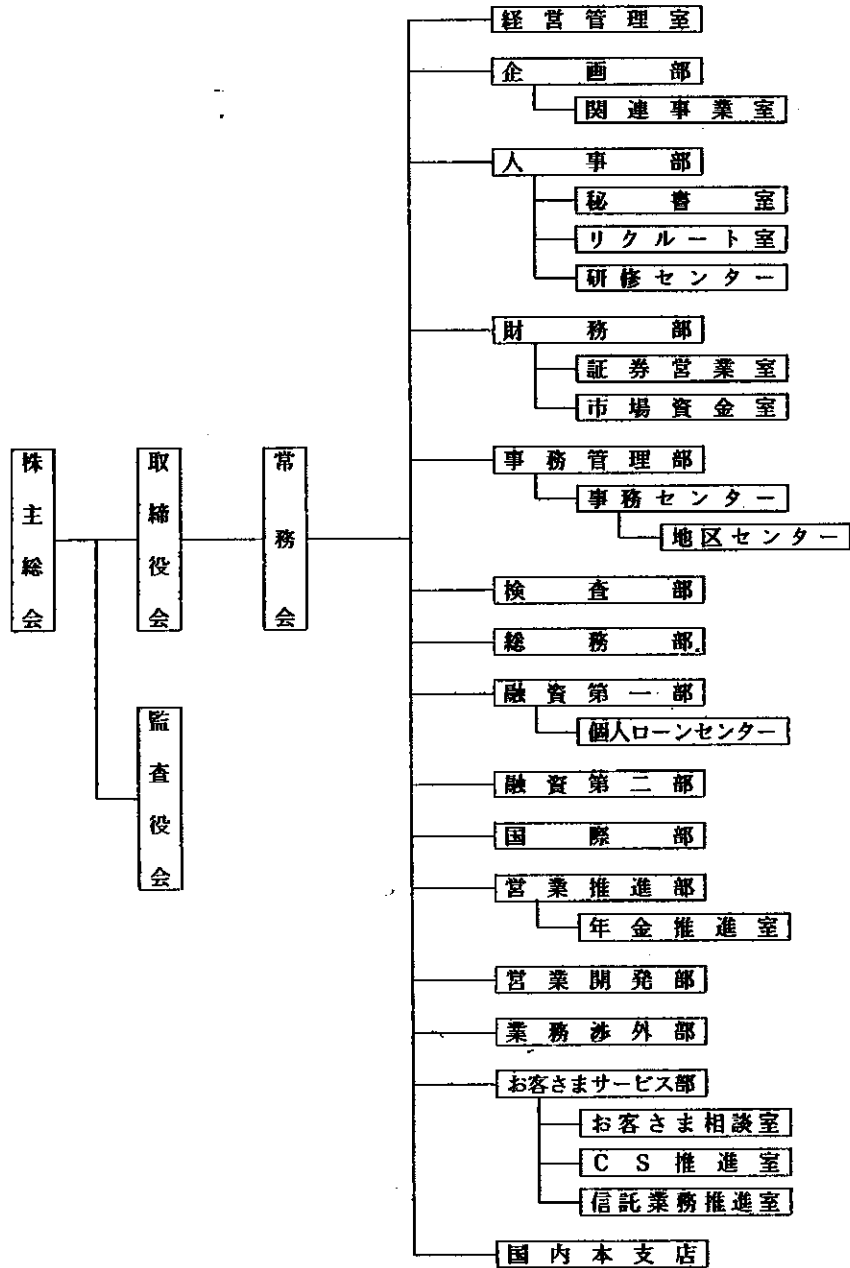
経営組織は次のとおりであります。

経営組織図





(注) 平成6年6月1日付の組織変更及び平成6年6月29日株主総会終了後監査役全員（4名）により監査役会が組織されたことに伴い、経営組織は以下の通りとなりました。



## 業務内容

### (a) 預金業務

- (イ) 預 金 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
- (ロ) 譲渡性預金 譲渡可能な定期預金を取扱っております。

### (b) 貸出業務

- (イ) 貸 付 手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
- (ロ) 手形の割引 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

### (c) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

### (d) 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

### (e) 内 国 為 替 業 務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

### (f) 外 国 為 替 業 務

外国為替公認銀行として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

### (g) 社債受託及び登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

### (h) 金融先物取引等の受託業務

金融先物・オプション取引の受託業務を行っております。

### (i) 附帯業務

#### (イ) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 中小企業退職金共済事業団等の代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 住宅金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥ 信託代理店業務

#### (ロ) 保護預り及び貸金庫業務

#### (ハ) 有価証券の貸付

#### (ニ) 債務の保証（支払承諾）

#### (ホ) 金の売買

#### (ヘ) 公共債の引受

#### (ト) 国債等公共債の窓口販売

#### (チ) ワイドカード業務

#### (リ) コマーシャル・ペーパー等の取扱い

### (3) 事業内容の変更等

- ① 平成5年7月より信託代理店業務の取扱いを開始しております。
- ② 平成5年10月より変動金利定期預金の取扱いを開始しております。
- ③ 平成5年10月より固定金利定期預金の預入期間を3年以下から4年以下に変更いたしました。

## 2. 経営上の重要な契約

該当ありません。

## 3. 研究開発活動

該当ありません。

### 第3 営業の状況

#### 1. 概況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に努め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するようつとめております。

第127期（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）

第127期の内外経済を顧みますと、アメリカ経済は雇用の回復のテンポは緩やかなものの、後半には実質成長率が高い伸びを示すなど、回復基調が鮮明となりました。また、欧州経済は不安定な通貨情勢が続く中、総じて低迷が続きました。

一方、わが国経済は企業収益の落ち込みや雇用環境の悪化を背景に、設備投資の抑制、個人消費の冷え込みが続き、在庫調整の遅れも目立つなど、一段と停滞色を強めました。バブル経済崩壊による資産デフレの影響もあり景気の回復には時間がかかるものと思われます。

金融情勢をみますと、景気の減速を背景に、一昨年来6次にわたって公定歩合が引き下げられ、貸出金利も低下傾向をたどりましたが、マネーサプライの低迷に見られるように企業の資金需要は依然として弱含みに推移し、銀行貸出の伸びは引き続き低水準でした。

このような経済金融環境のもとで、平成2年4月からの第8次中期経営計画「第3次スマイルプラン」を引続き推進しておりますが、第127期も前期同様「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、お客様の立場に立った総合金融サービスを提供できる銀行の確立」をめざし、この計画のもとで営業活動を展開してまいりました。

この結果第127期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金は期中511億円増加し、期末残高は1兆3,568億円となりました。また、譲渡性預金は期中267億円減少し、期末残高は290億円となりました。一方、貸出金は期中815億円増加し、期末残高は1兆2,205億円となりました。このうち個人向け貸出金期末残高は3,172億円であります。

商品有価証券は期中1億円増加し、期末残高は52億円となりました。

有価証券は期中196億円増加し、期末残高は2,289億円となりました。このうち国債は期中150億円増加し、期末残高は1,318億円となりました。

これらの結果、総資産は期中428億円増加し、期末残高は1兆6,137億円となりました。また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比3,016億円減少し、5兆8,403億円となり、外国為替取扱高は前年度比4億79百万ドル減少し、65億85百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、厳しい金融環境のもと、資金の効率的な運用・調達に努めました結果、決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比17億48百万円増加し、58億63百万円となり、当期純利益は前年度比40百万円増加して22億57百万円となりました。

収益・費用の概要を申し述べますと、経常収益は前年度比142億23百万円減少しましたが、その内訳は、資金運用収益で139億62百万円減少し、このうち貸出金利息は129億3百万円の減少、有価証券利息配当金は9億10百万円の減少であり、また、役務取引等収益で2億10百万円の増加、その他業務収益で1億55百万円の減少、その他経常収益で3億17百万円の減少でありました。

一方、経常費用は前年度比159億72百万円減少しましたが、その内訳は、資金調達費用で182億16百万円減少し、このうち預金利息は155億92百万円の減少であり、また、役務取引等費用で6億93百万円の増加、その他業務費用で6億2百万円の減少、営業経費で16億13百万円の増加、その他経常費用で5億40百万円の増加でありました。

続いて、業務粗利益の内訳を見てみますと、まず国内業務部門粗利益は、預貸金粗利益の増加を主因として前期に比べ35億5百万円増加し、300億45百万円となりました。また、国際業務部門粗利益も同様預貸金粗利益の増加を主因として前期に比べ6億33百万円増加し、14億84百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.29%、国際業務部門では1.84%となり、全体では、前期に比べ0.21%上昇して2.27%となりました。

このような業績の伸展に伴い、自己資本の総資産に対する割合は低下傾向となり、自己資本の充実と経営基盤の強化を図るため、平成5年3月31日を資本組入日とした中間発行増資を行いました結果、自己資本比率につきましては、前年度比0.81%上昇して、4.74%となりました。

本部組織面につきましては、平成4年10月に債権管理の強化を図るため融資第二部を新設し、融資部を融資第一部に名称変更しました。

新商品の開発につきましては、平成4年5月には医療費準備のニーズにお応えした生存祝金付・長期入院保険ローン「Fit」、6月には市場金利連動型の流動性預金「貯蓄預金」、平成5年3月には円/円スワップを利用した固定金利中長期貸出「円/円スワップ付ローン」などの取扱いを開始し、各種商品の充実に努めました。

店舗につきましては、平成4年8月に古淵支店を開設するとともに、町田境川支店を古淵支店町田境川出張所に種類変更しました。この結果、期末の店舗数は本支店72か店、2出張所となりました。

以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

第128期(平成5年4月1日から平成6年3月31日まで)

第128期の内外経済を顧みますと、アメリカ経済は個人消費、設備投資等の内需が堅調に推移し、景気は順調に拡大を続けました。また、欧州経済はイギリスが個人消費中心の緩やかな景気回復を辿ったものの、ドイツやフランスでは雇用情勢の悪化等から、依然低迷が続きました。

一方、わが国経済は政府の総合経済対策の効果もあって公共投資や住宅投資が堅調であったものの、民間設備投資の減少、個人消費の不振が続き、在庫調整も一進一退を辿るなど、総じて停滞のまま推移しました。

金融情勢をみますと、長引く景気低迷を背景に公定歩合は過去最低水準にまで引き下げられ、未曾有の低金利局面となりましたが、企業の資金需要は依然低調なうえに、財務面のリストラの動きなどから銀行貸出の伸びが引き続き低迷し、マネーサプライの伸びも低水準にとどまりました。ただ、年明け以降、景気回復期待やアメリカの金融引き締めなどから、長期金利は上昇へ転じました。

このような経済金融環境のもとで、平成5年4月に第9次中期経営計画「BSBプラン〔前期〕」をスタートさせました。「地域社会の繁栄に貢献し、豊かな町づくりに奉仕するという経営理念に基づいて、お客様の立場に立った総合金融サービスを提供できる銀行の確立」をめざし、この計画のもとで営業活動を展開してまいりました。

この結果第128期の業績は以下のとおりとなりました。

まず、主要勘定などについて申し述べますと、預金は期中490億円増加し、期末残高は1兆4,058億円となりました。また、譲渡性預金は期中60億円減少し、期末残高は230億円となりました。一方、貸出金は期中174億円増加し、期末残高は1兆2,380億円となりました。このうち個人向け貸出金期末残高は期中46億円増加し、3,219億円となりました。

商品有価証券は期中わずかに減少し、期末残高は51億円となりました。

有価証券は期中69億円減少し、期末残高は2,220億円となりました。このうち国債は期中194億円減少し、期末残高は1,124億円となりました。

これらの結果、総資産は期中9億円減少し、期末残高は1兆6,127億円となりました。また、為替業務につきましては、内国為替取扱高は前年度比3,710億円増加し、6兆2,113億円となり、外国為替取扱高は前年度比26百万ドル増加し、66億12百万ドルとなりました。

次に、損益状況について申し述べますと、厳しい金融環境のもと、資金の効率的な運用・調達に努めましたが、金利低下等により利鞘の縮小を余儀なくされた結果、銀行業の決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は前年度比13億65百万円減少し、44億98百万円となり、当期純利益は前年度比85百万円減少して21億72百万円となりました。

経常収益につきましては、貸出金利息の減少等により前年度比99億15百万円減少し、769億32百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息の減少等により前年度比85億50百万円減少し、724億33百万円となりました。

続いて、業務粗利益の内訳をみますと、まず国内業務部門粗利益は、預貸金粗利益の減少を主因として前期に比べ7億77百万円減少し、292億68百万円となりました。また、国際業務部門粗利益も同様預貸金粗利益の減少を主因として前期に比べ85百万円減少し、13億99百万円となりました。また、業務粗利益率は、国内業務部門では2.14%、国際業務部門では1.99%となり、全体では、前期に比べ0.13%低下して2.14%となりました。

自己資本比率につきましては、前年度同様4.74%となりましたが、今後とも経営の健全化を維持するため、一層の内部留保の充実に努めてまいります。

本部組織面につきましては、「BSBプラン〔前期〕」のスタートに合わせて、お客さまサービス部に「CS推進室」、企画部に「関連事業室」、人事部に「リクルート室」および「研修センター」を新設しました。また、信託業務の取扱いに合わせて平成5年7月には、お客さまサービス部に「信託業務推進室」を、さらに年金業務の強化を図るため、平成6年2月には営業推進部に「年金推進室」を新設いたしました。

業務面につきましては、第二地銀協加盟行のトップを切って、平成5年7月から三井信託銀行の代理店として信託業務の取扱いを開始しました。

新商品の開発につきましては、平成5年4月には「東日本メールサービス」、8月には新型年金ローン「Tip-Top」、10月には中長期預金4年ものおよび変動金利預金、貯蓄預金のスイングサービス、12月には新型教育ローン「University」などの取扱いを開始し、各種商品の拡充に努めました。

店舗につきましては、平成5年4月に北与野支店を開設し、平成6年2月に平井支店小松川出張所を支店に昇格させ、小松川支店といたしました。この結果、期末の店舗数は、本支店74か店、1出張所となりました。以上のほかに、店舗外現金自動設備を4か所設置しております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別粗利益

全店分の業務粗利益は前期比8億62百万円減少（2.73%）して206億68百万円となり、業務粗利益率は前期比0.13%低下し2.14%となりました。国内業務部門の業務粗利益は前期比7億77百万円減少（2.58%）して292億68百万円となり、業務粗利益率では前期比0.15%低下して2.14%となりました。

国際業務部門につきましては、業務粗利益は前期比85百万円減少（5.72%）して18億99百万円となり、業務粗利益率は前期比0.15%上昇して1.99%となりました。

（金額単位 百万円）

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	第127期	79,231	4,768	83,842
	第128期	68,606	3,774	72,298
資金調達費用	第127期	48,943	3,217	52,003
	第128期	38,419	2,596	40,933
資金運用収支	第127期	30,288	1,551	31,839
	第128期	30,187	1,178	31,365
役員取引等収益	第127期	2,102	214	2,317
	第128期	2,153	213	2,366
役員取引等費用	第127期	2,353	142	2,495
	第128期	3,019	121	3,141
役員取引等収支	第127期	△ 251	72	△ 178
	第128期	△ 865	92	△ 775
その他業務収益	第127期	325	2	327
	第128期	226	132	358
その他業務費用	第127期	317	141	458
	第128期	278	2	281
その他業務収支	第127期	8	△ 139	△ 131
	第128期	△ 52	130	77
業務粗利益	第127期	30,045	1,484	31,530
	第128期	29,268	1,399	30,668
業務粗利益率	第127期	2.29%	1.84%	2.27%
	第128期	2.14	1.99	2.14

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(第127期154百万円、第128期119百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

## (2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

## ① 国内業務部門

国内業務部門の資金運用勘定の平均残高は、貸出金の増加を主因に、前期に比べ557億円増加して1兆3,643億円となりました。貸出金利回りは公定歩合の引き下げなどにより前期に比べ1.16%低下して5.10%となりました。有価証券利回りは、前期比0.22%の低下となりました。これらの結果、資金運用利回りは前期に比べ1.03%低下して5.02%となりました。他方、資金調達勘定の平均残高は、主として預金の増加と譲渡性預金の減少により、前期に比べ434億円増加して1兆3,010億円となりました。預金利回りは市場金利の低下により0.93%低下して2.93%となりました。その結果、資金調達利回りは前期に比べ0.94%低下して2.95%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は、2.07%と前期より0.09%縮小し、また、利息収支額も1億1百万円減少して、301億87百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 7 期	( 3,577 ) 1,308,586	( 157 ) 79,231	6.05 %
	第 1 2 8 期	( 2,655 ) 1,364,365	( 82 ) 68,606	5.02
う ち 貸 出 金	第 1 2 7 期	1,094,660	68,587	6.26
	第 1 2 8 期	1,152,357	58,786	5.10
う ち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 7 期	3,412	3	0.10
	第 1 2 8 期	2,912	3	0.11
う ち 有 価 証 券	第 1 2 7 期	183,755	9,569	5.20
	第 1 2 8 期	181,577	9,054	4.98
う ち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 7 期	7,322	308	4.20
	第 1 2 8 期	8,376	223	2.66
う ち 買 入 手 形	第 1 2 7 期	693	32	4.75
	第 1 2 8 期	—	—	—
う ち 預 け 金	第 1 2 7 期	12,467	457	3.66
	第 1 2 8 期	11,768	303	2.57
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 7 期	1,257,605	48,943	3.89
	第 1 2 8 期	1,301,041	38,419	2.95
う ち 預 金	第 1 2 7 期	1,204,329	46,546	3.86
	第 1 2 8 期	1,271,242	37,313	2.93
う ち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 7 期	41,906	1,865	4.45
	第 1 2 8 期	18,943	554	2.92
う ち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 7 期	7,520	296	3.94
	第 1 2 8 期	7,425	225	3.03
う ち 売 渡 手 形	第 1 2 7 期	2,623	102	3.89
	第 1 2 8 期	2,376	75	3.18
う ち 借 用 金	第 1 2 7 期	2,308	78	3.40
	第 1 2 8 期	1,945	42	2.16

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第127期1,294百万円、第128期1,304百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第127期2,703百万円、第128期2,703百万円)及び利息(第127期105百万円、第128期79百万円)を、それぞれ控除して表示しております。なお、うち預金には掛金を含んでおります。
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

国際業務部門の資金運用勘定の平均残高は700億円で、その主なものは貸出金であります。資金運用利回りは5.38%となり、そのうち貸出金利回りは4.77%となりました。資金調達勘定の平均残高は702億円で、その主なものは預金であります。資金調達利回りは3.69%となり、そのうち預金利回りは3.39%となりました。以上の結果、運用調達利回り差は1.69%となり、利息収支額は11億78百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 7 期	80,450	4,768	5.92%
	第 1 2 8 期	70,057	3,774	5.38
うち 貸 出 金	第 1 2 7 期	69,988	3,588	5.12
	第 1 2 8 期	60,597	2,891	4.77
うち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 7 期	-	-	-
	第 1 2 8 期	-	-	-
うち 有 価 証 券	第 1 2 7 期	3,929	217	5.54
	第 1 2 8 期	3,380	173	5.12
うち コール ローン	第 1 2 7 期	2,009	77	3.85
	第 1 2 8 期	1,459	47	3.27
うち 買 入 手 形	第 1 2 7 期	-	-	-
	第 1 2 8 期	-	-	-
うち 預 け 金	第 1 2 7 期	-	-	-
	第 1 2 8 期	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 7 期	( 3,577) 81,090	( 157) 3,217	3.96
	第 1 2 8 期	( 2,655) 70,207	( 82) 2,596	3.69
うち 預 金	第 1 2 7 期	73,457	2,875	3.91
	第 1 2 8 期	65,445	2,223	3.39
うち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 7 期	-	-	-
	第 1 2 8 期	-	-	-
うち コール マネー	第 1 2 7 期	5,242	208	3.97
	第 1 2 8 期	3,132	109	3.48
うち 売 渡 手 形	第 1 2 7 期	-	-	-
	第 1 2 8 期	-	-	-
うち 借 用 金	第 1 2 7 期	-	-	-
	第 1 2 8 期	-	-	-

(注) 1. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第127期1,248百万円、第128期1,078百万円)及び利息(第127期49百万円、第128期39百万円)を、控除して表示しております。

2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	第 1 2 7 期	1,385,460	83,842	6.05 %
	第 1 2 8 期	1,431,767	72,298	5.04
う ち 貸 出 金	第 1 2 7 期	1,164,648	72,175	6.19
	第 1 2 8 期	1,212,955	61,677	5.08
う ち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 7 期	3,412	3	0.10
	第 1 2 8 期	2,912	3	0.11
う ち 有 価 証 券	第 1 2 7 期	187,684	9,787	5.21
	第 1 2 8 期	184,957	9,227	4.98
う ち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 7 期	9,331	385	4.13
	第 1 2 8 期	9,836	271	2.75
う ち 買 入 手 形	第 1 2 7 期	693	32	4.75
	第 1 2 8 期	-	-	-
う ち 預 け 金	第 1 2 7 期	12,467	457	3.66
	第 1 2 8 期	11,768	303	2.57
資 金 調 達 勘 定	第 1 2 7 期	1,335,119	52,003	3.89
	第 1 2 8 期	1,368,593	40,933	2.99
う ち 預 金	第 1 2 7 期	1,277,787	49,421	3.86
	第 1 2 8 期	1,336,688	39,536	2.95
う ち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 7 期	41,906	1,865	4.45
	第 1 2 8 期	18,943	554	2.92
う ち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 7 期	12,762	505	3.95
	第 1 2 8 期	10,557	334	3.17
う ち 売 渡 手 形	第 1 2 7 期	2,623	102	3.89
	第 1 2 8 期	2,376	75	3.18
う ち 借 用 金	第 1 2 7 期	2,308	78	3.40
	第 1 2 8 期	1,945	42	2.16

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第127期1,294百万円、第128期1,304百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第127期3,951百万円、第128期3,782百万円)及び利息(第127期154百万円、第128期119百万円)を、それぞれ控除して表示しております。なお、うち預金には掛金を含んでおります。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。



### (3) 受取・支払利息の分析

#### ① 国内業務部門

国内業務部門の受取利息は前期比105億50百万円の減少となりました。これは貸出金を中心とする資金運用勘定の拡大により受取利息が34億18百万円増加しましたが、運用利回りの低下により受取利息が139億68百万円減少したためであります。

他方、支払利息は預金利息を中心に前期比105億24百万円の減少となりましたが、この内訳は資金調達勘定の増加による支払利息の増加が16億96百万円、利回りの低下による支払利息の減少が122億20百万円となっております。

この結果、当期の資金運用収支は業容の拡大による残高要因で17億22百万円の増加、金利水準の低下による利率要因で17億48百万円の減少となり、全体で26百万円の減益となったものであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 2 7 期	4,121	△ 17,366	△ 13,245
	第 1 2 8 期	3,418	△ 13,968	△ 10,550
うち貸出金	第 1 2 7 期	4,173	△ 16,664	△ 12,491
	第 1 2 8 期	3,474	△ 13,275	△ 9,801
うち商品有価証券	第 1 2 7 期	0	0	0
	第 1 2 8 期	0	0	0
うち有価証券	第 1 2 7 期	△ 576	△ 131	△ 807
	第 1 2 8 期	△ 112	△ 404	△ 516
うちコールローン	第 1 2 7 期	72	△ 226	△ 154
	第 1 2 8 期	41	△ 125	△ 84
うち買入手形	第 1 2 7 期	34	△ 5	29
	第 1 2 8 期	△ 32	-	△ 32
うち預け金	第 1 2 7 期	249	△ 96	153
	第 1 2 8 期	△ 25	△ 129	△ 154
支 払 利 息	第 1 2 7 期	2,044	△ 18,831	△ 16,787
	第 1 2 8 期	1,696	△ 12,220	△ 10,524
うち預金	第 1 2 7 期	2,718	△ 17,390	△ 14,672
	第 1 2 8 期	2,591	△ 11,824	△ 9,233
うち譲渡性預金	第 1 2 7 期	△ 907	△ 1,145	△ 2,052
	第 1 2 8 期	△ 1,021	△ 290	△ 1,311
うちコールマネー	第 1 2 7 期	63	△ 201	△ 138
	第 1 2 8 期	△ 4	△ 68	△ 72
うち売渡手形	第 1 2 7 期	119	△ 54	65
	第 1 2 8 期	△ 9	△ 18	△ 27
うち借入金	第 1 2 7 期	△ 26	△ 45	△ 71
	第 1 2 8 期	△ 12	△ 24	△ 36

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

② 国際業務部門

国際業務部門の受取利息は前期比9億94百万円の減少となりました。これは貸出金を中心とする資金運用勘定の縮小により受取利息が6億16百万円減少し、運用利回りの低下により受取利息が3億78百万円減少したためであります。

他方、支払利息は預金利息を中心に前期比5億46百万円の減少となりましたが、この内訳は資金調達勘定の減少による支払利息の減少が3億93百万円、利回りの低下による支払利息の減少が1億53百万円となっております。

この結果、当期の資金運用収支は業容の縮小による残高要因で2億23百万円、金利水準の低下による利率要因で2億25百万円それぞれ減少し、全体で4億48百万円の減益となったものであります。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 2 7 期	569	△ 1,286	△ 717
	第 1 2 8 期	△ 516	△ 378	△ 994
うち貸出金	第 1 2 7 期	594	△ 1,006	△ 412
	第 1 2 8 期	△ 481	△ 216	△ 697
うち商品有価証券	第 1 2 7 期	—	—	—
	第 1 2 8 期	—	—	—
うち有価証券	第 1 2 7 期	△ 59	△ 44	△ 103
	第 1 2 8 期	△ 30	△ 14	△ 44
うちコールローン	第 1 2 7 期	35	△ 39	△ 4
	第 1 2 8 期	△ 21	△ 9	△ 30
うち買入手形	第 1 2 7 期	—	—	—
	第 1 2 8 期	—	—	—
うち預け金	第 1 2 7 期	—	—	—
	第 1 2 8 期	—	—	—
支 払 利 息	第 1 2 7 期	561	△ 1,909	△ 1,348
	第 1 2 8 期	△ 393	△ 153	△ 546
うち預金	第 1 2 7 期	589	△ 1,509	△ 920
	第 1 2 8 期	△ 313	△ 339	△ 652
うち譲渡性預金	第 1 2 7 期	—	—	—
	第 1 2 8 期	—	—	—
うちコールマネー	第 1 2 7 期	△ 28	△ 98	△ 126
	第 1 2 8 期	△ 83	△ 16	△ 99
うち売渡手形	第 1 2 7 期	—	—	—
	第 1 2 8 期	—	—	—
うち借入金	第 1 2 7 期	—	—	—
	第 1 2 8 期	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

③ 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	第 1 2 7 期	4,690	△ 18,652	△ 13,962
	第 1 2 8 期	2,802	△ 14,346	△ 11,544
う ち 貸 出 金	第 1 2 7 期	4,767	△ 17,670	△ 12,903
	第 1 2 8 期	2,993	△ 13,491	△ 10,498
う ち 商 品 有 価 証 券	第 1 2 7 期	0	0	0
	第 1 2 8 期	0	0	0
う ち 有 価 証 券	第 1 2 7 期	△ 735	△ 175	△ 910
	第 1 2 8 期	△ 142	△ 418	△ 560
う ち コ ー ル ロ ー ン	第 1 2 7 期	107	△ 265	△ 158
	第 1 2 8 期	20	△ 134	△ 114
う ち 買 入 手 形	第 1 2 7 期	34	△ 5	29
	第 1 2 8 期	△ 32	-	△ 32
う ち 預 け 金	第 1 2 7 期	249	△ 96	153
	第 1 2 8 期	△ 25	△ 129	△ 154
支 払 利 息	第 1 2 7 期	2,605	△ 20,740	△ 18,135
	第 1 2 8 期	1,303	△ 12,373	△ 11,070
う ち 預 金	第 1 2 7 期	3,307	△ 18,899	△ 15,592
	第 1 2 8 期	2,278	△ 12,163	△ 9,885
う ち 譲 渡 性 預 金	第 1 2 7 期	△ 907	△ 1,145	△ 2,052
	第 1 2 8 期	△ 1,021	△ 290	△ 1,311
う ち コ ー ル マ ネ ー	第 1 2 7 期	35	△ 299	△ 264
	第 1 2 8 期	△ 87	△ 84	△ 171
う ち 売 渡 手 形	第 1 2 7 期	119	△ 54	65
	第 1 2 8 期	△ 9	△ 18	△ 27
う ち 借 用 金	第 1 2 7 期	△ 26	△ 45	△ 71
	第 1 2 8 期	△ 12	△ 24	△ 36

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法により算出しております。

(4) 利 轄

国内業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りの低下などにより、前期に比べ1.03%低下しました。一方、資金調達原価は、預金利回りの低下などにより前期に比べ0.93%低下しました。その結果、総資金利轄は、前期に比べ0.10%縮小し、0.25%となりました。

国際業務部門の資金運用利回りは、貸出金利回りの低下などにより、前期に比べ0.54%低下しました。一方、資金調達原価は、預金利回りの低下などにより前期に比べ0.10%低下しました。その結果、総資金利轄は、前期に比べ0.44%縮小し、0.76%となりました。

この結果、合計の資金運用利回りは、前期に比べ1.01%低下し、資金調達原価も前期に比べ0.88%低下し、総資金利轄は、前期に比べ0.13%縮小し、0.28%となりました。

(単位 %) )

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	第 1 2 7 期	6.05	5.92	6.05
	第 1 2 8 期	5.02	5.38	5.04
資 金 調 達 原 価	第 1 2 7 期	5.70	4.72	5.64
	第 1 2 8 期	4.77	4.62	4.76
総 資 金 利 轄	第 1 2 7 期	0.35	1.20	0.41
	第 1 2 8 期	0.25	0.76	0.28

(5) 役務取引の状況

役務取引等収益はお客様へのサービス向上に努めた結果、前期に比べ49百万円増加して23億66百万円、役務取引等費用は、6億46百万円増加して31億41百万円となりました。

国内業務部門の役務取引等収益は、預金・貸出業務、為替業務での増加などにより前期に比べ51百万円増加して21億53百万円となり、役務取引等費用は支払保証料等の増加により、前期に比べ6億66百万円増加して30億19百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は、前期に比べ1百万円減少して2億13百万円となり、役務取引等費用は前期に比べ21百万円減少して1億21百万円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	第 1 2 7 期	2,102	214	2,317
	第 1 2 8 期	2,153	213	2,366
うち 預 金 ・ 貸 出 業 務	第 1 2 7 期	286	—	286
	第 1 2 8 期	311	—	311
うち 為 替 業 務	第 1 2 7 期	1,157	205	1,362
	第 1 2 8 期	1,185	206	1,391
うち 証 券 関 連 業 務	第 1 2 7 期	36	—	36
	第 1 2 8 期	44	—	44
うち 代 理 業 務	第 1 2 7 期	388	—	388
	第 1 2 8 期	378	—	378
うち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	第 1 2 7 期	46	—	46
	第 1 2 8 期	45	—	45
うち 保 証 業 務	第 1 2 7 期	188	9	198
	第 1 2 8 期	187	7	194
役 務 取 引 等 費 用	第 1 2 7 期	2,353	142	2,495
	第 1 2 8 期	3,019	121	3,141
うち 為 替 業 務	第 1 2 7 期	217	142	359
	第 1 2 8 期	217	121	338

## (6) 利益率

総資産利益率の分母となる総資産平均残高は業容の拡大により、前期に比べ350億円増加し、資本利益率の分母となる資本勘定平均残高は内部留保の充実等により129億円増加しました。経常利益及び当期純利益が減少したため以下に掲げる利益率はいずれも前期に比べ低下しました。

(単位 %)

種類 \ 期別	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期
総資産経常利益率	0.40	0.30
資本経常利益率	13.31	7.89
総資産当期純利益率	0.15	0.14
資本当期純利益率	5.12	3.81

$$(注) 1. \text{総資産経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. \text{資本経常(当期純)利益率} = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

## (参 考)

自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期
資 本 勘 定 (A)	57,010	58,298
請 引 当 金 勘 定 (B)	9,021	9,064
税 効 果 相 当 額 (C)	4,134	4,272
その他別に定めるもの(D)	-	-
総 資 産 ( 平 残 ) (E)	1,498,420	1,528,698
債権償却特別勘定相当額(F)	1,898	4,021
特定海外債権引当勘定相当額(G)	-	-
支払承諾見返勘定のうち別に定めるもの(H)	17,002	16,118
自己資本比率 (国内基準) $= \frac{A+B+C+D}{E-F-G-H} \times 100$	4.74%	4.74%

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

## 2. 預金業務

### (1) 預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預 金	流動性預金	第 1 2 7 期	198,584	—	198,584
		第 1 2 8 期	198,073	—	198,073
	うち有利息預金	第 1 2 7 期	155,644	—	155,644
		第 1 2 8 期	156,702	—	156,702
	定期性預金	第 1 2 7 期	995,784	1,005	996,789
		第 1 2 8 期	1,062,157	948	1,063,106
	うち市場金利連動型定期預金	第 1 2 7 期	112,283		112,283
		第 1 2 8 期	107,550		107,550
	うち固定自由金利定期預金	第 1 2 7 期	669,932		669,932
		第 1 2 8 期	811,693		811,693
	うち変動自由金利定期預金	第 1 2 7 期			
		第 1 2 8 期	21		21
	そ の 他	第 1 2 7 期	9,960	72,451	82,412
		第 1 2 8 期	11,010	64,497	75,508
合 計	第 1 2 7 期	1,204,329	73,457	1,277,787	
	第 1 2 8 期	1,271,242	65,445	1,336,688	
譲 渡 性 預 金	第 1 2 7 期	41,906	—	41,906	
	第 1 2 8 期	18,943	—	18,943	
総 合 計	第 1 2 7 期	1,246,236	73,457	1,319,693	
	第 1 2 8 期	1,290,186	65,445	1,355,632	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金(掛金を含む)

固定自由金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## (2) 定期預金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		定期預金	平成5年3月31日	411,974	117,949	320,358	103,228	
	平成6年3月31日	459,120	164,119	343,259	41,345	33,760	98	1,041,704
歩留引当金	平成5年3月31日	23,040	33,830	77,867	8,304	993	—	143,835
	平成6年3月31日	23,318	1,840	4,622	1,862	1,006	0	32,650
歩留引当金	平成5年3月31日	366,461	78,831	230,112	31,665	4,946	—	712,016
	平成6年3月31日	418,884	144,759	312,945	13,127	27,897	98	917,712
歩留引当金	平成5年3月31日	/	/	/	/	/	/	/
	平成6年3月31日	—	—	20	2	30	—	53

(注) 本表の預金残高には積立定期預金を含んでおりません。

## (3) 1店舗当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成5年3月31日	72 店	— 店	72 店	19,247	—	19,247
平成6年3月31日	74	—	74	19,308	—	19,308

(注) 1. 預金額には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## (4) 従業員1人当たり預金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成5年3月31日	1,784 人	— 人	1,784 人	776	—	776
平成6年3月31日	1,830	—	1,830	780	—	780

(注) 1. 預金額には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

### 3. 貸出業務

#### (1) 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	第 1 2 7 期	146,218	67,897	214,116
		第 1 2 8 期	146,334	58,665	205,000
	証 書 貸 付	第 1 2 7 期	729,146	2,090	731,237
		第 1 2 8 期	797,782	1,932	799,715
	当 座 貸 越	第 1 2 7 期	122,249	—	122,249
		第 1 2 8 期	121,864	—	121,864
	割 引 手 形	第 1 2 7 期	97,045	—	97,045
		第 1 2 8 期	86,375	—	86,375
合 計	第 1 2 7 期	1,094,660	69,988	1,164,648	
	第 1 2 8 期	1,152,357	60,597	1,212,955	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

#### (2) 貸出金の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期 間 の 定 め の ない も の	合 計
		貸 出 金	平成5年3月31日	345,121	75,973	103,796	63,001	503,212
平成6年3月31日	320,477		77,118	103,023	63,089	553,311	121,070	1,238,091
うち変動金利	平成5年3月31日		47,704	61,991	39,553	450,010	76,447	
	平成6年3月31日		46,148	58,566	46,208	507,647	70,831	
うち固定金利	平成5年3月31日		28,269	41,804	23,448	53,201	53,044	
	平成6年3月31日		30,969	44,456	16,881	45,664	50,239	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

#### (3) 1店舗当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1 店 舗 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 5 年 3 月 31 日	72 店	— 店	72 店	16,952	—	16,952
平成 6 年 3 月 31 日	74	—	74	16,730	—	16,730

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。



## (4) 従業員1人当たり貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	従 業 員 数			従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
平成 5 年 3 月 3 1 日	1,784 人	— 人	1,784 人	684	—	684
平成 6 年 3 月 3 1 日	1,830	—	1,830	676	—	676

(注) 従業員数は「2. 預金業務 (4) 従業員1人当たり預金」と同一の基準により記載しております。

## (5) 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) / (B)	期中平均
平成5年3月31日	国内業務部門	1,148,242	1,311,444	87.63%	87.83%
	国際業務部門	71,354	74,381	95.93	95.27
	合 計	1,220,596	1,385,826	88.07	88.25
平成6年3月31日	国内業務部門	1,179,492	1,365,521	86.37	89.31
	国際業務部門	58,599	63,323	92.53	92.59
	合 計	1,238,091	1,428,845	86.64	89.47

(注) 預金には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

## (6) 貸出金の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成 5 年 3 月 3 1 日	平成 6 年 3 月 3 1 日
有 価 証 券	4,333	3,348
債 権	27,896	33,177
商 品	—	—
不 動 産	643,688	657,631
そ の 他	—	—
計	675,918	694,157
保 証	326,761	355,335
信 用	217,916	188,598
合 計	1,220,596	1,238,091
(うち劣後特約付貸出金)	( — )	( — )

## (7) 貸出金使途別残高

(金額単位 百万円)

区 分	平成5年3月31日		平成6年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	533,358	43.70 %	575,334	46.47 %
運 転 資 金	687,238	56.30	662,757	53.53
合 計	1,220,596	100.00	1,238,091	100.00

## (8) 業種別貸出状況

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成5年3月31日			平成6年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	96,828	1,218,663	100.00 %	95,065	1,236,198	100.00 %
製 造 業	5,545	177,198	14.54	5,533	171,751	13.89
農 業	218	3,174	0.26	208	3,644	0.30
林 業	2	3	0.00	2	20	0.00
漁 業	3	58	0.00	5	64	0.01
鉱 業	19	718	0.06	20	727	0.06
建 設 業	3,151	86,049	7.06	3,198	88,865	7.19
電気・ガス・熱供給・水道業	31	157	0.01	41	383	0.03
運 輸 ・ 通 信 業	548	22,092	1.81	554	21,670	1.75
卸売・小売業、飲食店	8,016	243,552	19.99	8,034	238,235	19.27
金 融 ・ 保 険 業	61	40,594	3.33	61	42,495	3.44
不 動 産 業	3,101	195,568	16.05	3,135	210,831	17.05
サ ー ビ ス 業	4,276	131,637	10.80	4,339	134,836	10.91
地 方 公 共 団 体	12	427	0.04	12	583	0.05
そ の 他	71,845	317,428	26.05	69,923	322,089	26.05
特別国際金融取引勘定分	5	1,933	100.00 %	6	1,892	100.00 %
政 府 等	1	507	26.23	1	507	26.80
金 融 機 関	4	1,426	73.77	5	1,385	73.20
商 工 業	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	96,833	1,220,596		95,071	1,238,091	

## (9) 中小企業等に対する貸出金

(金額単位 百万円)

期 別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成 5 年 3 月 3 1 日	96,828	1,218,663	96,533	1,086,431	99.69 %	89.14 %
平成 6 年 3 月 3 1 日	95,065	1,236,198	94,778	1,118,303	99.69	90.46

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金1億円(ただし、卸売業は3千万円、小売業、飲食店、サービス業は1千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店、サービス業は50人)以下の会社及び個人であります。

## 4. 商品有価証券売買業務

## (1) 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期別 \ 種類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 3 1 日まで	1,538,368	—	—	1,538,368
平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 3 1 日まで	1,306,288	—	—	1,306,288

## (2) 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期別 \ 種類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸 付 商 品 債 券	合 計
第 1 2 7 期	3,412	—	—	—	3,412
第 1 2 8 期	2,912	—	—	—	2,912

5. 有価証券投資業務

(1) 有価証券の残存期間別残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	平成5年3月31日	52,336	14,174	19,954	35,981	8,751	650	—	131,848
	平成6年3月31日	30,455	13,983	50,041	8,717	8,563	650	—	112,413
地 方 債	平成5年3月31日	76	1,110	724	905	1,561	—	—	4,379
	平成6年3月31日	603	1,188	787	965	1,730	—	—	5,277
社 債	平成5年3月31日	7,412	28,071	26,266	3,521	4,327	12	—	69,612
	平成6年3月31日	11,960	27,878	30,207	3,133	4,795	12	—	77,989
株 式	平成5年3月31日	/	/	/	/	/	/	18,039	18,039
	平成6年3月31日	/	/	/	/	/	/	21,080	21,080
その他証券	平成5年3月31日	955	2,174	627	279	982	—	90	5,111
	平成6年3月31日	679	2,160	1,096	669	673	—	0	5,282
うち 外国債券	平成5年3月31日	465	1,635	447	—	814	—	0	3,364
	平成6年3月31日	319	1,390	717	515	515	—	0	3,459
うち 外国株式	平成5年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—
	平成6年3月31日	/	/	/	/	/	/	—	—
貸付有価証券	平成5年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成6年3月31日	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

## (2) 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
				国内業務部門	国際業務部門
有 価 証 券	国 債	第 1 2 7 期	93,024	—	93,024
		第 1 2 8 期	81,647	—	81,647
	地 方 債	第 1 2 7 期	4,436	—	4,436
		第 1 2 8 期	5,015	—	5,015
	社 債	第 1 2 7 期	66,391	—	66,391
		第 1 2 8 期	73,610	—	73,610
	株 式	第 1 2 7 期	18,103	—	18,103
		第 1 2 8 期	19,523	—	19,523
	その他の証券	第 1 2 7 期	1,799	3,929	5,728
		第 1 2 8 期	1,780	3,380	5,160
	うち外国債券	第 1 2 7 期		3,929	3,929
		第 1 2 8 期		3,380	3,380
	うち外国株式	第 1 2 7 期		—	—
		第 1 2 8 期		—	—
	合 計	第 1 2 7 期	183,755	3,929	187,684
		第 1 2 8 期	181,577	3,380	184,957

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## (3) 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) — (B)	期中平均
平成5年3月31日	国内業務部門	225,627	1,311,444	17.20%	14.74%
	国際業務部門	3,364	74,381	4.52	5.34
	合 計	228,991	1,385,826	16.52	14.22
平成6年3月31日	国内業務部門	218,583	1,365,521	16.00	14.07
	国際業務部門	3,459	63,323	5.46	5.16
	合 計	222,043	1,428,845	15.54	13.64

(注) 預金には掛金及び譲渡性預金を含んでおります。

## 6. 内国為替業務

### 内国為替取扱高

金額単位 百万円  
口数単位 千口

区 分		平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 3 1 日まで		平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 3 1 日まで	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	2,013	2,238,171	2,049	2,456,982
	各地より受けた分	1,928	2,495,057	2,030	2,761,814
代金取立	各地へ向けた分	370	586,338	335	527,073
	各地より受けた分	304	520,747	273	465,480

## 7. 外国為替業務

### 外国為替取扱高

(金額単位 百万ドル)

区 分		平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 3 1 日まで		平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 3 1 日まで	
		仕向為替	売渡為替	3,207	
買入為替	110		137		
被仕向為替	支払為替	3,175		3,139	
	取立為替	92		102	
合 計		6,585		6,612	

## 8. 社債受託及び登録業務

### (1) 担保附社債の受託業務

担保附社債信託法に基づき当行が受託した社債の残高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 5 年 3 月 3 1 日		平成 6 年 3 月 3 1 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
当行単独及び当行代表受託	2	200	2	200
他行代表共同受託	12	2,460	15	2,840
合 計	14	2,660	17	3,040

(2) 社債等登録業務

社債等登録法に基づき当行が登録機関として取扱っている社債等の登録高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 5 年 3 月 3 1 日		平成 6 年 3 月 3 1 日	
	銘 柄 数	金 額	銘 柄 数	金 額
地 方 債	14	895	14	1,142
社 債	2	200	2	200
合 計	16	1,095	16	1,342

9. 金融先物取引等の受託業務

該当ありません。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

当行の取扱っている代理業務の主なものは次のとおりであります。

- (A) 日本銀行代理店、同行歳入代理店及び同行国債代理店として、国庫金の受払、国債元利金の支払等の代理業務を行っております。その主なものの取扱高は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 3 1 日まで				平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 3 1 日まで		
	繰越高	受入高	払出高	残高	受入高	払出高	残高
日本銀行代理店	11	28,345	28,345	12	26,992	26,992	12
日本銀行歳入代理店	4,915	109,783	109,851	4,846	117,474	117,245	5,075
合 計	4,927	138,129	138,197	4,859	144,466	144,238	5,087

- (B) 鎌倉市指定代理金融機関事務、潮来町指定代理金融機関事務  
 (C) 地方公共団体の公金取扱事務  
 (D) 地方公営企業の出納取扱金融機関並びに収納取扱事務  
 (E) 中小企業退職金共済事業団、中小企業事業団等の代理店業務  
 (F) その他一般会社の株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務  
 (G) 住宅金融公庫等の代理貸付業務

その主なものの件数および金額は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区 分	平成 5 年 3 月 3 1 日		平成 6 年 3 月 3 1 日	
	件 数	金 額	件 数	金 額
住宅金融公庫	8,758	39,534	8,369	41,182
年金福祉事業団	833	2,477	808	2,443
国民金融公庫	1,095	4,931	1,150	5,852
中小企業金融公庫	454	7,918	361	6,910
中小企業事業団	76	81	82	98
環境衛生金融公庫	33	467	38	898
社会福祉・医療事業団	6	125	6	118
雇用促進事業団	4	4	3	3
日本長期信用銀行	10	351	6	205
日本債券信用銀行	1	2	—	—
農林漁業金融公庫	7	276	6	223
労働福祉事業団	1	50	—	—
公害防止事業団	1	9	1	3
中小企業退職金共済事業団	1	16	1	14
醸造業・清酒製造業・林業退職金共済組合	1	1	1	0
合 計	11,281	56,246	10,832	57,949

- (H) 特定贈与信託、設備信託、適格退職年金信託の信託代理店業務



## (2) 保護預り及び貸金庫業務

## 保護預り及び貸金庫口数

区 分	開封預り	封かん預り	貸金庫	合 計
平成5年3月31日	638 □	493 □	5,916 □	7,047 □
平成6年3月31日	436	495	6,004	6,935

## (3) 有価証券の貸付

各種契約保証金、供託金などに使用するため取引先の需要に応じて当行保有の国債、社債などを貸付けることとしております。

## (4) 債務の保証（支払承諾）

## A. 支払承諾の残高内訳

(金額単位 百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成5年3月31日	9 □	36	276 □	1,943	2,532 □	60,462	2,817 □	62,442
平成6年3月31日	9	29	360	2,070	2,462	51,027	2,831	53,128

## B. 支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位 百万円)

種 類	平成5年3月31日	平成6年3月31日
有 価 証 券	471	422
債 権	887	897
商 品	—	—
不 動 産	53,409	45,036
そ の 他	—	—
計	54,767	46,355
保 証	4,366	5,232
信 用	2,808	1,539
合 計	62,442	53,128

## (5) 金の売買

金の売買状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	金 地 金		金 貨	
	数 量	金 額	数 量	金 額
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	11	16	—	—
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	11	15	—	—

(6) 公共債の引受

公共債の引受状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	3,070	1,978	5,048
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	3,569	3,196	6,766

(7) 国債等公共債の窓口販売

国債等公共債の窓口販売状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで	188	—	188
平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで	191	—	191

(8) ワイドカード業務

ワイドカード業務の取扱い状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

期 別	会 員 数	金 額		
		キャッシング	ショッピング	計
平成5年3月31日	48,576人	198	141	339
平成6年3月31日	46,101	177	124	302

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概況

設備投資については、建物では、北与野支店（賃借店舗）を開設し、また、移転後空室になっていた北小金旧独身寮建物を改修し、文書庫といたしました。

また事務機器では、事務処理の省力化、合理化推進のための投資を行いました。その結果、当期の設備投資額は845百万円となりました。

#### (2) 店舗等別設備の状況

当行の営業店舗は本店ほか国内支店73、出張所1、合計75か店であり、その状況は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店 舗 名	所 在 地	土 地		建 物		動 産	合 計	従 業 員 数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
本 店	東京都中央区	1,056.46	2,558	11,483.76	794	142	3,495	350
神 田 支 店	東京都千代田区	397.96	7	602.71	16	26	50	27
千 住 支 店	東京都足立区	528.93	150	805.62	58	12	221	20
池 袋 支 店	東京都豊島区	-	-	(497.13) 497.13	30	17	48	23
上 野 支 店	東京都台東区	-	-	(487.34) 487.34	17	19	37	25
新 宿 支 店	東京都新宿区	209.67	43	1,079.80	63	23	130	26
渋 谷 支 店	東京都渋谷区	317.84	9	594.53	30	18	58	27
東 十 条 支 店	東京都北区	432.13	34	565.71	48	16	99	18
飯 田 橋 支 店	東京都千代田区	600.49	3	1,026.34	48	27	79	30
蒲 田 支 店	東京都大田区	240.76	3	1,117.75	68	32	104	31

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
平井支店	東京都江戸川区	—	—	(472.85) <sup>※</sup> 472.85	24	19	43	24
深川支店	東京都江東区	433.52	52	528.44	43	18	114	23
尾久支店	東京都荒川区	378.61	74	604.84	60	22	157	28
荏原支店	東京都品川区	349.34	50	739.25	51	12	114	21
中板橋支店	東京都板橋区	(441.78) 441.78	—	893.99	51	28	80	28
新小岩支店	東京都葛飾区	339.16	155	617.09	85	17	258	22
八幡山支店	東京都杉並区	386.14	60	508.59	25	17	103	23
吾妻橋支店	東京都墨田区	233.93	74	591.76	29	17	121	22
府中支店	東京都府中市	727.27	65	491.10	41	24	130	20
浜松町支店	東京都港区	80.30	45	(119.27) 639.02	39	12	98	25
矢口支店	東京都大田区	337.93	85	598.03	48	18	154	22
拝島支店	東京都福生市	—	—	(472.53) 472.53	8	20	29	20
立花支店	東京都墨田区	—	—	(443.59) 443.59	24	18	43	17
古淵支店 町田常川出張所	東京都町田市	—	—	(305.76) 305.76	12	20	32	8
新小金井支店	東京都小金井市	—	—	(536.60) 536.60	22	26	48	18

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
北野支店	東京都八王子市	—	—	(469.03) 469.03	47	34	82	17
初台支店	東京都渋谷区	—	—	(470.48) 470.48	10	11	21	17
東北沢支店	東京都世田谷区	—	—	(478.76) 478.76	50	28	78	18
大崎支店	東京都品川区	—	—	(545.00) 545.00	18	13	31	21
舎人支店	東京都足立区	269.38	64	391.82	33	15	113	17
月島支店	東京都中央区	151.64	185	578.62	81	21	288	18
江戸川支店	東京都江戸川区	—	—	(492.80) 492.80	10	14	24	19
西新井支店	東京都足立区	—	—	(429.77) 429.77	9	18	27	19
戸越支店	東京都品川区	213.04	209	318.48	33	11	253	16
板橋駅前支店	東京都北区	76.43	116	331.22	75	16	209	15
八王子支店	東京都八王子市	—	—	(418.01) 418.01	14	13	27	19
立会川支店	東京都品川区	119.74	53	376.25	47	17	118	15
梅屋敷支店	東京都大田区	(215.80) 215.80	—	452.23	47	20	67	15
瑞江支店	東京都江戸川区	—	—	(432.87) 432.87	30	19	49	17
駒込支店	東京都豊島区	—	—	(459.26) 459.26	21	14	36	15

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
関原支店	東京都足立区	-	-	(497.40) <sup>㎡</sup> 497.40	38	18	57	15
大森支店	東京都大田区	-	-	(501.49) <sup>㎡</sup> 501.49	39	34	73	15
代田橋支店	東京都杉並区	-	-	(388.03) <sup>㎡</sup> 388.03	19	35	55	15
小松川支店	東京都江戸川区	317.35	12	439.10	12	12	37	6

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土 地		建 物		動 産	合 計	従業員数
		面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
水戸支店	茨城県水戸市	607.98	1	891.90	18	29	49	35
下館支店	茨城県下館市	—	—	(530.69) 530.69	22	13	35	22
石岡支店	茨城県石岡市	319.83	80	525.22	12	11	104	19
鉾田支店	茨城県鹿島郡 鉾田町	(165.01) 521.68	69	435.61	50	12	132	17
土浦支店	茨城県土浦市	827.90	8	563.10	55	11	75	20
太田支店	茨城県 常陸太田市	482.64	0	491.76	29	23	53	17
日立支店	茨城県日立市	539.92	45	648.54	37	34	117	27
古河支店	茨城県古河市	251.23	0	320.82	11	10	22	17
水海道支店	茨城県水海道市	948.26	103	499.08	58	25	186	21
潮来支店	茨城県行方郡 潮来町	(1,055.75) 1,055.75	—	485.70	51	23	74	17
大宮支店	茨城県那珂郡 大宮町	313.81	24	451.92	35	18	78	22
勝田支店	茨城県勝田市	(191.10) 191.10	—	331.87	19	11	31	20
取手支店	茨城県取手市	—	—	(543.65) 543.65	49	25	75	20
宇都宮支店	栃木県宇都宮市	282.90	16	479.05	35	15	67	20
柏支店	千葉県柏市	—	—	(762.68) 762.68	23	22	46	24

(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
松戸支店	千葉県松戸市	438.96	76	690.44	90	39	207	25
逆井支店	千葉県柏市	—	—	(384.21) 384.21	23	19	42	14
鎌倉支店	神奈川県鎌倉市	(223.63) 223.63	—	604.44	42	19	62	19
横浜支店	神奈川県 横浜市中区	(74.74) 589.57	61	860.58	59	26	147	26
奈良北支店	神奈川県 横浜市緑区	501.75	88	390.95	45	22	150	16
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	475.19	54	583.59	33	21	109	26
相模原支店	神奈川県 相模原市	617.00	81	633.08	73	44	200	25
片倉支店	神奈川県 横浜市神奈川区	400.00	107	429.23	30	18	156	16
山手支店	神奈川県 横浜市中区	332.64	101	434.27	35	15	153	18
加瀬支店	神奈川県 川崎市幸区	—	—	(429.75) 429.75	27	12	40	15
古淵支店	神奈川県 相模原市	—	—	(499.80) 499.80	26	47	74	18
草加支店	埼玉県草加市	408.59	64	692.02	43	22	129	24
与野支店	埼玉県浦和市	—	—	(739.45) 739.45	24	22	46	19
松原支店	埼玉県草加市	—	—	(423.50) 423.50	16	16	32	16
大和田支店	埼玉県大宮市	—	—	(453.87) 453.87	9	11	20	14



(金額単位 百万円)

店舗名	所在地	土地		建物		動産	合計	従業員数
		面積	帳簿価額	面積	帳簿価額	帳簿価額	帳簿価額	
北与野支店	埼玉県与野市	—	—	(376.80) <sup>m<sup>2</sup></sup> 376.80	3	34	38	13
計		(2,367.81) 19,185.93	5,098	(14,062.37) 51,762.32	3,486	1,690	10,275	1,829
社宅・寮	東京都三鷹市 ほか12カ所	5,564.09	538	(1,774.55) 8,691.45	524	42	1,104	—
事務センター	東京都千代田区	—	—	(447.51) 1,733.11	46	45	91	60
その他の施設	東京都新宿区 ほか	(10.06) 4,750.96	115	5,232.84	219	8	343	—
合計		(2,377.87) 29,500.98	5,752	(16,284.43) 67,419.72	4,276	1,786	11,815	1,889

- (注) 1. 土地・建物の面積( )内は借地、借室の面積(内書き)であり、借室店舗数は29か店であります。  
 2. 動産は、事務機械536百万円、その他1,250百万円であります。  
 3. 店舗外現金自動設備4カ所は上記に含めて記載しております。  
 4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

名称	台数	リース期間	年間リース料	摘要
OKI-2300システム	920台	1年及び5年	242	
NCR-8545Ⅱシステム	一式	1年及び5年	2	

5. 「社宅・寮」の主なものは次のとおりであります。

名称	所在地
三鷹寮	東京都三鷹市
北小金寮	千葉県松戸市
吉川家族寮	埼玉県北葛飾郡

6. 「その他の施設」の主なものは次のとおりであります。

名称	所在地
市ヶ谷研修所	東京都新宿区
北小金文書庫	千葉県松戸市

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成6年3月31日現在、新築・増改築等を実施中のもの及び計画のあるものは次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の所要額	着工年月	竣工予定年月	備 考
町屋支店	新築内装	(借室)	459.25 m <sup>2</sup>	293	120	173	5. 7	6. 6	3. 5 内認可
和光支店	新築内装	(借室)	405.22	231	40	191	5. 11	6. 9	5. 10 内認可
千住社宅	改修	—	—	131	46	84	5. 12	6. 4	
計			864.47	656	206	450			
事務機械				38	—	38			*
合計			864.47	694	206	488			

(注) 1. 今後の所要額488百万円は全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記設備計画の記載金額については、消費税を含んでおりません。

\* 主なものは平成6年9月までに設置予定。

## 第 5 経 理 の 状 況

---

1. 当行の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）により作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 第127期事業年度（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）及び第128期事業年度（平成5年4月1日から平成6年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

その監査報告書は、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げてあります。

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 7 期 末 (平成 5 年 3 月 3 1 日)		第 1 2 8 期 末 (平成 6 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金	58,429	3.62%	53,534	3.32%
現金	42,299		39,266	
預け金	16,130		14,268	
コールローン	1,523	0.09	5,879	0.36
買入金銭債権	5,141	0.32	5,124	0.32
商品有価証券	5,238	0.32	5,153	0.32
商品国債	5,238		5,153	
金銭の信託	3,866	0.24	3,734	0.23
有価証券	228,991	14.19	222,043	13.77
国債	131,848		112,413	
地方債	4,379		5,277	
社債	69,612		77,989	
株式※1	18,039		21,078	
自己株式	0		1	
その他の証券	5,111		5,282	
貸出金※2	1,220,596	75.64	1,233,091	76.77
割引手形	95,379		82,411	
手形貸付	223,080		204,570	
証書貸付	772,644		830,037	
当座貸越	129,492		121,070	
外国為替	4,639	0.29	4,520	0.28
外国他店預け	242		158	
買入外国為替	1,560		1,686	
取立外国為替	2,836		2,674	
その他資産	7,255	0.45	6,235	0.39
未決済為替貸	—		0	
前払費用	220		166	
未収収益	4,982		4,943	
その他の資産	2,053		1,124	
動産不動産※3,4	15,629	0.97	15,327	0.95
土地建物動産	12,205		11,815	
建設仮払金	78		46	
保証金権利金	3,344		3,475	
支払承諾見返	62,442	3.87	53,128	3.29
資産の部合計	1,613,755	100.00	1,612,783	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 7 期 末 (平成5年3月31日)		第 1 2 8 期 末 (平成6年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
預 金	1,356,826	84.08%	1,405,845	87.17%
当 座 預 金	71,280		64,689	
普 通 預 金	149,315		149,567	
貯 蓄 預 金	788		3,367	
通 知 預 金	19,096		22,110	
定 期 預 金	995,356		1,054,134	
定 期 積 金	32,362		33,497	
(掛 金)	(1,537)		(227)	
そ の 他 の 預 金	88,627		78,479	
譲 渡 性 預 金	29,000	1.80	23,000	1.43
コ ー ル マ ネ ー	53,713	3.33	25,212	1.56
売 渡 手 形	5,000	0.31	—	—
借 用 金	956	0.06	1,112	0.07
再 割 引 手 形	790		967	
借 入 金	166		144	
外 国 為 替	48	0.00	33	0.00
外 国 他 店 借	33		15	
売 渡 外 国 為 替	13		17	
未 払 外 国 為 替	1		0	
そ の 他 負 債	37,485	2.32	32,561	2.02
未 払 法 人 税 等	3,046		1,683	
未 払 費 用	29,011		25,728	
前 受 収 益	2,360		1,950	
従 業 員 預 り 金	1,429		1,661	
給 付 補 て ん 備 金	715		619	
そ の 他 の 負 債	923		918	
貸 倒 引 当 金	5,507	0.34	7,659	0.48
退 職 給 与 引 当 金	3,893	0.24	4,089	0.25
特 別 法 上 の 引 当 金	1,518	0.10	1,336	0.08
国 債 価 格 変 動 引 当 金	1,318		1,124	
商 品 有 価 証 券 売 買 損 失 引 当 金	200		212	
支 払 承 諾	62,442	3.87	53,128	3.29
負 債 の 部 合 計	1,556,392	96.45	1,553,979	96.35
資 本 金 <sup>5</sup>	18,033	1.12	18,033	1.12
資 本 準 備 金	14,338	0.89	14,338	0.89
利 益 準 備 金	3,457	0.21	3,682	0.23
そ の 他 の 剰 余 金	21,535	1.32	22,749	1.41
任 意 積 立 金	19,030		20,430	
別 途 積 立 金	19,030		20,430	
当 期 未 処 分 利 益 金	2,505		2,319	
資 本 の 部 合 計	57,363	3.55	58,803	3.65
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,613,755	100.00	1,612,783	100.00

(2) 損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	第 1 2 7 期 (平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 31 日まで)		第 1 2 8 期 (平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常収益	86,847	100.00 %	76,932	100.00 %
金運	83,842		72,298	
出証	72,175		61,677	
有価証券	9,791		9,231	
買入金	385		271	
預金	32		—	
その他	457		303	
役員受取	999		813	
その他	2,317		2,366	
その他	1,362		1,391	
その他	954		975	
その他	327		358	
その他	—		132	
その他	116		122	
その他	147		40	
その他	62		63	
その他	0		0	
その他	359		1,908	
その他	2		1,261	
その他	151		151	
その他	205		494	
経常費用	80,983	93.25	72,433	94.15
金運	52,157		41,052	
出証	49,421		39,536	
有価証券	(863)		(23)	
買入金	1,865		554	
預金	505		334	
その他	102		75	
役員受取	78		42	
その他	52		173	
その他	132		336	
その他	2,495		3,141	
その他	359		338	
その他	2,135		2,802	
その他	458		281	
その他	137		—	
その他	64		33	
その他	257		247	
その他	23,622		24,388	
その他	2,249		3,570	
その他	809		2,496	
その他	68		174	
その他	0		0	
その他	337		80	
その他	900		643	
その他	132		174	
特別利益	5,863	6.75	4,498	5.85
動産	0	0.00	198	0.25
不償	0		0	
国債	0		3	
引当	—		194	
特別損失	224	0.26	92	0.12
動産	61		80	
不償	150		—	
国債	11		12	
税引前	5,639	6.49	4,604	5.98
当期	3,381	3.89	2,431	3.16
前期	2,257	2.60	2,172	2.82
期中	611		601	
当期	303		378	
前期	60		75	
未	2,505		2,319	

## (3) 利益金処分計算書

(金額単位 百万円)

科目	期別 第 1 2 7 期 (株主総会承認日) (平成5年6月29日)	第 1 2 8 期 (株主総会承認日) (平成6年6月29日)
当期末処分利益金	2,505	2,319
利益金処分額	1,903	1,704
利益準備金	150	200
配当金	303 (1株につき 旧株2円50銭 新株2銭)	454 (1株につき 普通配当2円50銭 記念配当50銭)
役員賞与金	50	50
取締役賞与金	45	45
監査役賞与金	4	4
任意積立金	1,400	1,000
別途積立金	1,400	1,000
次期繰越利益金	601	614

重要な会計方針

区 分	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式の評価は、移動平均法による低価法により行っております。 また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。 (2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。	同 左
3. 動産不動産の減価償却の方法	銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。 建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。 その他 税法の定める方法による。	同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、税法上の貸金の $\frac{3.0}{1,000}$ に相当する額を引き当てているほか、貸金等について回収可能性を検討して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 退職給与引当金 銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てております。	(2) 退職給与引当金 同 左



区 分	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期
	(3) 国債価格変動引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、国債の帳簿価額等を基準として算出した額を引き当てております。	(3) 国債価格変動引当金  同 左
	(4) 商品有価証券売買損失引当金 銀行法第26条の規定により大蔵大臣が別に定めたところに基づき、商品有価証券売買損益を基準として算出した額を引き当てております。	(4) 商品有価証券売買損失引当金  同 左
7. 厚生年金基金制度の採用	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成4年度から実施した給付改善を折り込んだ結果、平成4年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は834百万円となりました。また、過去勤務費用の掛金期間は年金財政の健全化を図るため(平成4年4月から)9年0カ月といたしました。	昭和46年3月期より従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度を採用しております。平成5年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は785百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年4月から)9年0カ月であります。(残存掛金期間は8年0カ月であります。)
8. 適格退職年金制度の採用	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成5年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は、478百万円であります。また、過去勤務費用の掛金期間は年金財政の健全化を図るため(平成4年2月から)15年0カ月といたしました。(残存掛金期間は14年0カ月であります。)	第122期(昭和62年4月)より従来の退職金制度に加えて適格退職年金制度を採用しております。平成6年1月31日現在の過去勤務費用の現在額は482百万円、過去勤務費用の掛金期間は(平成4年2月から)15年0カ月であります。(残存掛金期間は13年0カ月であります。)
9. 消費税の会計処理	9. 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税は当期の費用に計上しております。	9. 消費税の会計処理  同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 1 2 7 期 (平成5年3月31日現在)		第 1 2 8 期 (平成6年3月31日現在)	
※1. 子会社の株式総額	20百万円	※1. 子会社の株式総額	20百万円
※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は6,529百万円であります。		※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は11,159百万円であります。	
※3. 動産不動産の減価償却累計額	10,102百万円	※3. 動産不動産の減価償却累計額	10,912百万円
※4. 動産不動産の圧縮記帳額	1,246百万円	※4. 動産不動産の圧縮記帳額	1,246百万円
※5. 資本金に関する注記		※5. 資本金に関する注記	
会社が発行する株式の総数	388,000千株	会社が発行する株式の総数	388,000千株
発行済株式総数	151,562千株	発行済株式総数	151,562千株

(損益計算書関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

区 分	第 1 2 7 期	第 1 2 8 期
1株当たり純資産額	378.48円	387.98円
1株当たり当期純利益	18.60円	14.33円

## (4) 附属明細表

第128期〔平成5年4月1日から  
平成6年3月31日まで〕

## (イ) 有形固定資産明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
土地	5,752	—	0	5,752	—	5,752	
建物	11,434	328	139	11,623	7,347	4,276	
動産	5,120	516	284	5,352	3,565	1,786	
建設仮払金	78	46	78	46	—	46	
計	22,386	891	503	22,775	10,912	11,862	

(注) 土地、建物、動産の3つの項目は、貸借対照表勘定科目上では、「土地建物動産」に計上しております。

## (ロ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないため、財務諸表等規則第120条により省略しております。

## (ハ) 関係会社有価証券明細表

(金額単位 百万円)  
株数単位 百株

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要 当行と の関係
			株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
式	東日本ビジネス サービス(株)	円 50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
	東日本オフィス サービス(株)	50,000	2	10	10	—	—	—	—	2	10	10	子会社
	(株)関東データ センター	500	2,400	120	120	—	—	—	—	2,400	120	120	関連会社
	計		2,404	140	140	—	—	—	—	2,404	140	140	

(注) 本表に記載してある株式は、貸借対照表の有価証券勘定中の「株式」に計上しております。

## (ニ) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

## (ホ) 資本金明細表

(金額単位 千円)

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
株式	記名式	151,562,500株	18,030,615	東京証券取引所 (市場第一部)	券面額 50円
	普通株式				券面総額 7,578百万円
株式の発行のない資本の額			2,384		
資本の額			18,033,000		
準備金の資本組入額又は、利益金処分による資本組入額	資本組入額		摘要		
	※1	220,000	※1	昭和50年10月1日付で1割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。	
	※2	181,000	※2	昭和59年4月1日付で0.5割無償併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。	
	※3	327	※3	昭和59年4月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。	
	※4	199,500	※4	昭和63年4月1日付で0.5割無償(3,990千株)併行増資を行い資本準備金を組入れたものであります。	
	※5	889	※5	昭和63年4月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。	
	※6	924	※6	平成元年10月1日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。	
	※7	241	※7	平成5年3月31日付で資本金の端数調整のため、資本準備金を組入れたものであります。	
計	602,884				

## (ヘ) 資本剰余金明細表

当期における増加額及び減少額がないため、財務諸表等規則第124条により省略しております。

## (ト) 利益準備金及び任意積立金明細表

(金額単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	3,457	225	-	3,682	前期決算の利益処分による増加に中間配当実施による増加を加算したものであります。
任意積立金 別途積立金	19,030	1,400	-	20,430	前期決算の利益処分による増加額であります。
計	22,487	1,625	-	24,112	

## (チ) 減価償却費明細表

(金額単位 百万円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	11,623	482	7,347	4,276	63.21%	-	-
動産	5,352	695	3,565	1,786	66.61	-	-
その他	580	80	360	220	62.06	-	-
計	17,555	1,258	11,272	6,283	64.21	-	-

## (9) 引当金明細表

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			目的使用	その他			
貸引当金 倒金	一般貸倒引当金	3,609	3,637	—	※ 3,609	3,637	※洗替による取崩額
	債権償却特別勘定	1,898	2,472	344	※ 4	4,021	※主として税法による取崩額
退職給与引当金	3,893	359	162	—	—	4,089	
国債価格変動引当金	1,318	—	81	※ 112	—	1,124	※累積限度超過による取崩額
商品有価証券売買損失引当金	200	12	—	—	—	212	
計	10,919	6,482	588	3,726	—	13,086	

(注) 計上の理由及び計算の基礎

(1) 国債価格変動引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\cdot \text{当期繰入額} : \left[ \frac{\text{国債帳簿価額の期中純増加額} \times 20}{1,000} \right] - \left[ \frac{\text{取崩基準に基づく国債にかかる純損失額} \times 40}{100} - \text{国債価格変動引当金当期目的取崩額} \right]$$

$$\cdot \text{累積限度} : \frac{\text{国債帳簿価額} \times 10}{1,000}$$

$$(ロ) \text{取崩基準 (目的使用)} : \left[ \frac{\text{国債にかかる償却} + \text{売却損} + \text{償還損} - \text{売却益} - \text{償還益}}{100} \right] \times \frac{40}{100}$$

(2) 商品有価証券売買損失引当金の計上は、次の算式によっております。

(イ) 計上基準

$$\cdot \text{当期繰入額} : \frac{\text{商品有価証券売買益} \times 10}{100}$$

$$\cdot \text{累積限度} : \frac{\text{資本の額} \times 20}{100}$$

$$(ロ) \text{取崩基準 (目的使用)} : \frac{\text{商品有価証券売買損} \times 40}{100}$$

・未払法人税等

(金額単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
未払法人税等	3,046	2,964	4,327	—	1,683	
未払法人税等	2,362	2,293	3,365	—	1,290	
未払事業税等	683	671	961	—	392	

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

第128期末の資産・負債及び第128期の収支の主なものについて説明いたしますと次のとおりであります。

### (1) 資産の部

預け金 日本銀行への預け金211百万円、他の銀行への預け金14,056百万円であります。  
 その他の証券 外国証券3,459百万円その他であります。  
 前払費用 次期システム前払開発費96百万円、端末機前払リース料62百万円その他であります。  
 未収収益 貸出金利息3,193百万円、有価証券利息1,565百万円その他であります。  
 その他の資産 外国為替換算差金385百万円、仮払金209百万円（不渡異議申立提供金等）、投資事業組合出資金100百万円、店舗権利金47百万円、ソフトウェア開発費43百万円、東京証券取引所・預託金33百万円、市ヶ谷研修所保険料31百万円、その他であります。

### (2) 負債の部

その他の預金 外貨預金62,388百万円、別段預金15,493百万円その他であります。  
 未払費用 預金利息23,502百万円その他であります。  
 前受収益 貸出金利息1,901百万円その他であります。  
 その他の負債 預金利子諸税等預り金611百万円、代理店借158百万円、仮受金141百万円（貸出金返済資金等）その他であります。

### (3) 収支の部

貸出金利息 貸付金利息57,612百万円、手形割引料4,065百万円であります。  
 有価証券利息配当金 有価証券利息8,909百万円、株式配当金303百万円その他であります。  
 その他の受入利息 資金関連スワップ受入利息380百万円、外国為替受入利息281百万円その他であります。  
 その他の経常収益 雑益437百万円（睡眠預金利益金計上分等）、土地建物賃貸料57百万円あります。  
 借入金利息 再割引料32百万円、借入金利息9百万円あります。  
 その他の支払利息 資金関連スワップ支払利息209百万円、従業員預り金利息96百万円その他あります。  
 その他の役務費用 支払保証料2,291百万円その他あります。  
 営業経費 主な内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科 目	期 別	
	第 1 2 7 期 (平成 4 年 4 月 1 日から 平成 5 年 3 月 3 1 日まで)	第 1 2 8 期 (平成 5 年 4 月 1 日から 平成 6 年 3 月 3 1 日まで)
給 料 ・ 手 当	13,335	13,838
退 職 金	235	84
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	343	359
福 利 厚 生 費	217	204
減 価 償 却 費	1,296	1,258
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	1,244	1,301
営 繕 費	73	75
消 耗 品 費	424	497
給 水 光 熱 費	282	280
旅 費	18	20
通 信 費	356	376
広 告 宣 伝 費	531	507
租 税 公 課	1,052	1,056
そ の 他	4,206	4,526
計	23,622	24,388

その他の経常費用 雑損172百万円（睡眠預金復活損失金計上分等）その他であります。

### 3. 有価証券等の時価情報

#### (1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

(金額単位 百万円)

種 類		平成 5 年 3 月 3 1 日			平成 6 年 3 月 3 1 日		
		貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
商品有価証券	債 券	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	債 券	81,803	85,123	3,319	83,046	88,632	5,586
	株 式	14,513	41,427	26,913	17,496	45,676	28,179
	その他	2,317	2,365	47	2,005	2,059	53
	小 計	98,634	128,915	30,280	102,548	136,369	33,820
合 計		98,634	128,915	30,280	102,548	136,369	33,820

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		平成 5 年 3 月 3 1 日			平成 6 年 3 月 3 1 日		
		貸借対照表価額	時価相当額	評価損益	貸借対照表価額	時価相当額	評価損益
商品有価証券	債 券	230	252	22	110	110	0
有 価 証 券	債 券	59,817	62,728	2,911	64,672	68,005	3,332
	株 式	1,707	2,392	685	1,760	3,082	1,321
	その他	1,667	1,319	△ 347	1,737	1,424	△ 312
	小 計	63,191	66,441	3,249	68,170	72,511	4,341
合 計		63,422	66,694	3,271	68,280	72,622	4,341

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭（基準）気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 本表及び上記(注)2. 記載の「債券」、「株式」、「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	
		平成5年3月31日	平成6年3月31日
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	—	—
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	5,008	5,042
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	6,450	6,186
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	57,769	41,775
	非 上 場 株 式	1,818	1,822
	非上場の関係会社株式	140	140
	非 上 場 の そ の 他	1,127	1,539
	内国債以外の非上場債券	1,046	1,453
	クローズ期間中の投資信託受益証券	—	—

(2) 先物取引に係る時価情報

該当ありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当ありません。



4. 資金収支の状況

第127期（平成4年4月1日から平成5年3月31日まで）及び第128期（平成5年4月1日から平成6年3月31日まで）の資金収支の実績は次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 2 7 期 〔平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで〕	第 1 2 8 期 〔平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで〕
I〔業務収支〕		
貸出金利息収入	70,989	61,200
有価証券利息配当金収入	10,089	9,190
コールローン利息収入	390	268
買入手形利息収入	32	-
預け金利息収入	473	345
金利スワップ受入利息等収入	1,827	793
受入手数料等収入	2,311	2,370
その他の業務収入	0	124
（業務収入計）……①	86,114	74,292
預金利息等支出	48,191	42,672
コールマネー利息支出	526	346
売渡手形等利息支出	187	108
転換社債利息支出	-	-
金利スワップ支払利息等支出	192	477
支払手数料等支出	2,303	3,061
その他の業務支出	137	-
営業経費支出	21,196	23,769
（業務支出計）……②	72,734	70,435
預け金収支（日銀預け金を除く）	△ 5,120	1,689
コールローン収支	9,853	△ 4,356
買入手形収支	2,000	-
買入金銭債権収支	3,019	16
商品有価証券収支	△ 30	207
国債等債券収支	△ 19,537	9,811
貸出金収支	△ 81,699	△ 16,945
外国為替勘定収支	△ 365	119
未決済為替貸収支	32,798	0
その他の資産収支	△ 1,330	△ 76
（業務資産収支計）……③	△ 60,410	△ 9,533
預金等収支	24,339	43,233
コールマネー収支	38,052	△ 26,501
売渡手形等収支	4,963	△ 4,843
外国為替勘定収支	24	△ 14
未決済為替借収支	△ 40,889	-
その他の負債収支	△ 1,049	131
（業務負債収支計）……④	25,440	10,005
業務収支尻 ①-②+③+④	△ 21,590	4,329

(金額単位 百万円)

項 目	資 金 収 支 の 実 績	
	第 1 2 7 期 〔平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで〕	第 1 2 8 期 〔平成5年4月1日から 平成6年3月31日まで〕
II【その他収支】		
株式等売却収入	427	1,724
金銭の信託運用・解約収入	316	283
不動産不動産売却収入	10	83
その他の収入	242	234
(その他収入計)……⑤	997	2,325
株式等購入支出	978	3,584
金銭の信託設定支出	-	-
不動産不動産購入支出	1,411	1,051
その他の支出	790	1,044
(その他支出計)……⑥	3,180	5,680
その他収支 ⑤-⑥	△2,183	△3,355
III【決算関係支出】		
配当金	606	682
法人税・住民税	2,330	3,447
役員賞与等	40	50
(決算関係支出計)	2,976	4,180
IV【ファイナンス収支】		
増資	11,407	-
転換社債・劣後債発行	-	-
(ファイナンス収入計)……⑦	11,407	-
転換社債・劣後債償還	-	-
(ファイナンス支出計)……⑧	-	-
ファイナンス収支 ⑦-⑧	11,407	-
V 資金収支 I+II-III+IV	△15,342	△3,206
VI 期首資金残高	58,026	42,683
VII 期末資金残高 V+VI	42,683	39,477

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(金額単位 百万円)

項 目	第 1 2 7 期		第 1 2 8 期
	期 首	期 末	期 末
1. 現 金	57,845	42,299	39,266
2. 日本銀行への預け金	180	384	211
合 計	58,026	42,683	39,477

1. 日本銀行への預け金は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (I) 資産の部 預け金」に記載しております。
2. 上記資金収支の実績の記載金額については、消費税を含んでおりません。

## 5. その他

## (1) 決算日後の状況

該当ありません。

## (2) 訴 訟

該当ありません。

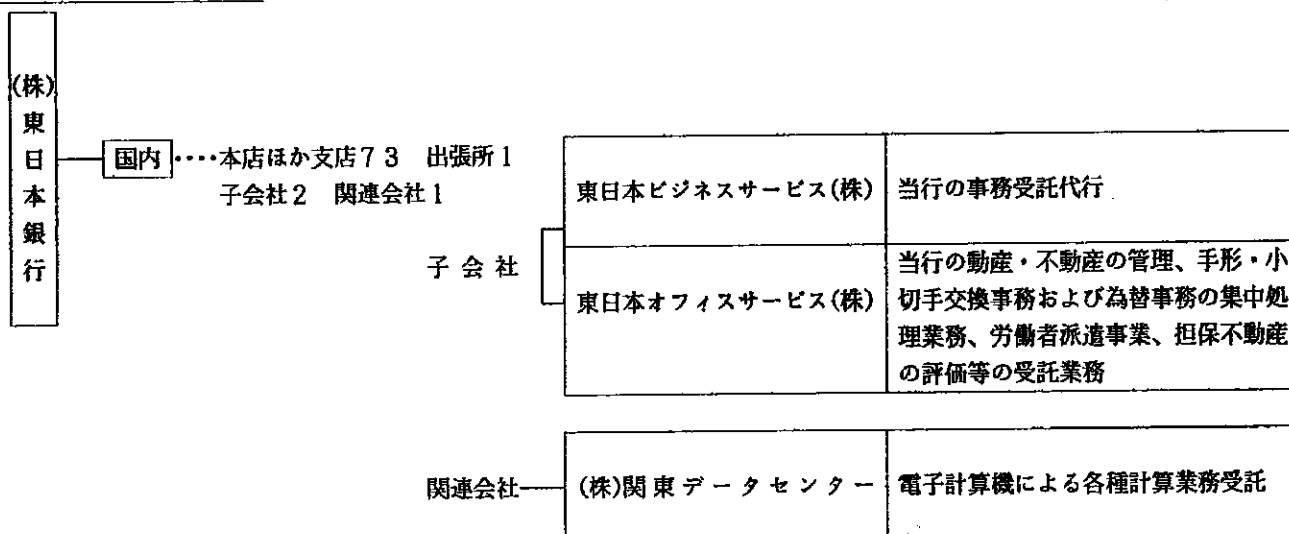
## 第 6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

#### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成されております。

#### (2) 企業集団の事業系統図



### 2. 企業集団の状況

当行では、子会社の総資産、経常収益及び当期純利益の合計額が下記のとおりいずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)セグメント情報、(5)連結子会社の状況及び(6)その他）については記載していません。

#### 記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{150\text{百万円}}{1,612,783\text{百万円}} \times 100 = 0.00\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,708\text{百万円}}{76,932\text{百万円}} \times 100 = 2.22\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{2\text{百万円}}{2,172\text{百万円}} \times 100 = 0.09\%$$

### 3. 関連当事者との取引

当期においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

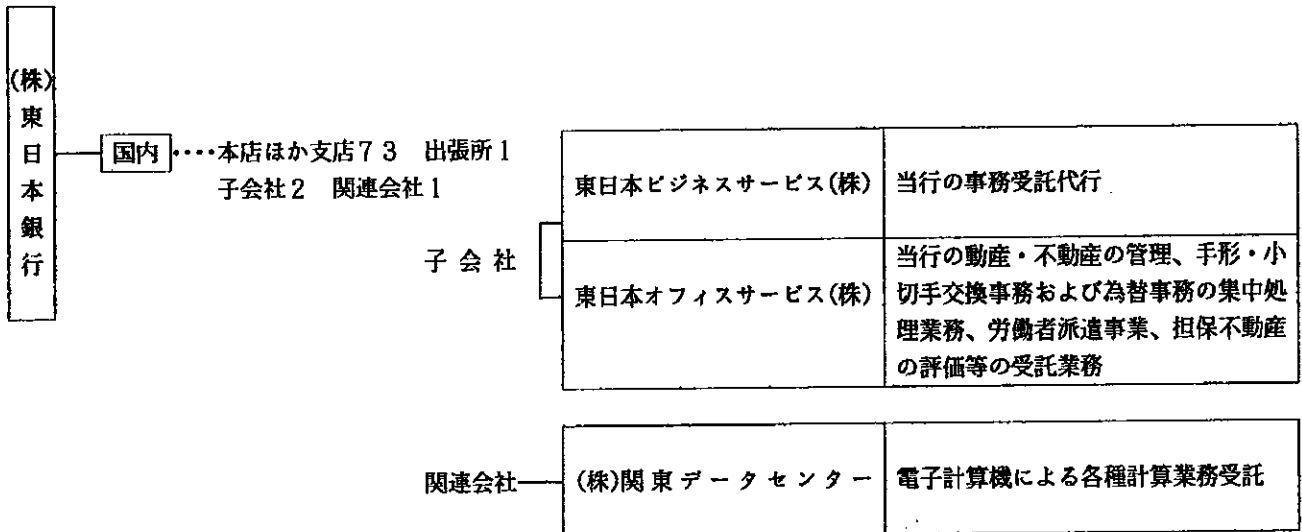
## 第 6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

#### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成されております。

#### (2) 企業集団の事業系統図



### 2. 企業集団の状況

当行では、子会社の総資産、経常収益及び当期純利益の合計額が下記のとおりいずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)セグメント情報、(5)連結子会社の状況及び(6)その他）については記載していません。

#### 記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{150\text{百万円}}{1,612,783\text{百万円}} \times 100 = 0.00\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,708\text{百万円}}{76,932\text{百万円}} \times 100 = 2.22\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{2\text{百万円}}{2,172\text{百万円}} \times 100 = 0.09\%$$

### 3. 関連当事者との取引

当期においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

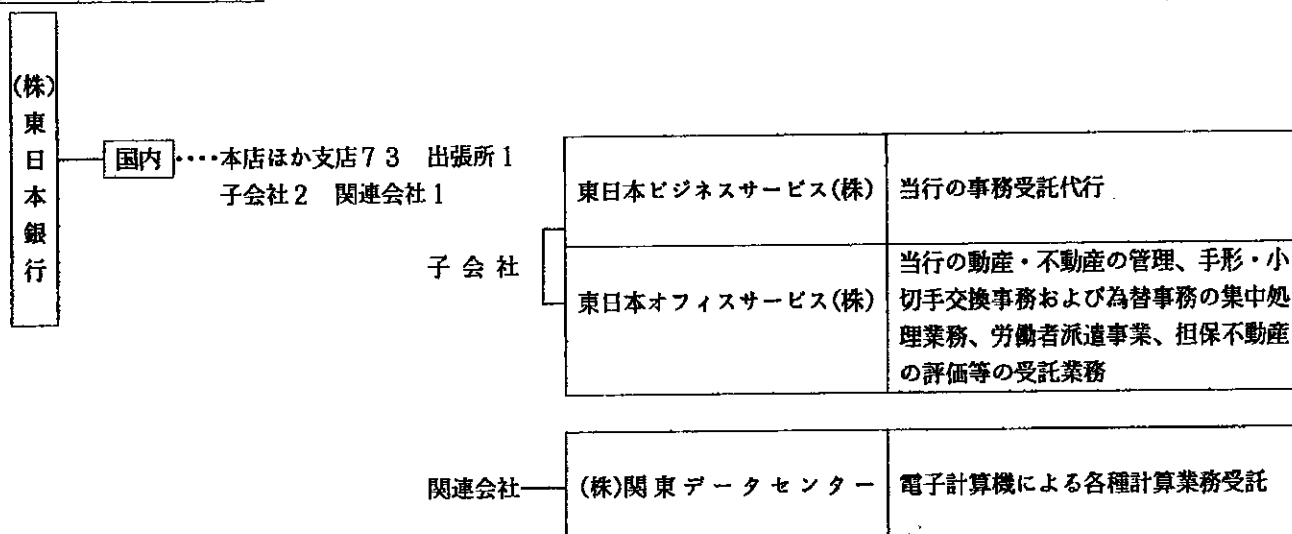
## 第 6 企業集団等の状況

### 1. 企業集団等の概況

#### (1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社2社、関連会社1社で構成されております。

#### (2) 企業集団の事業系統図



### 2. 企業集団の状況

当行では、子会社の総資産、経常収益及び当期純利益の合計額が下記のとおりいずれも当行のそれぞれの額の100分の10以下の金額であり、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいと認められるため、連結財務諸表は作成していません。

したがって、企業集団の状況（(1)企業集団の業績、(2)研究開発活動、(3)連結財務諸表、(4)セグメント情報、(5)連結子会社の状況及び(6)その他）については記載していません。

#### 記

下記算式において、当行と子会社間の債権債務及び相互の取引による収益・費用は相殺消去致していません。

$$\text{資産基準} = \frac{\text{子会社の総資産額の合計額}}{\text{当行の総資産額}} = \frac{150\text{百万円}}{1,612,783\text{百万円}} \times 100 = 0.00\%$$

$$\text{経常収益基準} = \frac{\text{子会社の経常収益の合計額}}{\text{当行の経常収益}} = \frac{1,708\text{百万円}}{76,932\text{百万円}} \times 100 = 2.22\%$$

$$\text{利益基準} = \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分の合計額}}{\text{当行の当期純損益}} = \frac{2\text{百万円}}{2,172\text{百万円}} \times 100 = 0.09\%$$

### 3. 関連当事者との取引

当期においては関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

# 監査報告書

平成5年6月29日

株式会社東日本銀行  
取締役頭取 吉居時哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

齋藤 奏



代表社員  
関与社員

公認会計士

川野佳範



関与社員

公認会計士

品田和之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成4年4月1日から平成5年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が職務した事務所

同上

証券コード 8536

# 監 査 報 告 書

平成 6 年 6 月 29 日

株式会社東日本銀行  
取締役頭取 吉 居 時 哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士

川野佳範



関与社員

公認会計士

品田和之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成5年4月1日から平成6年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社東日本銀行の平成6年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が所属した事務所

同 上

証券コード 8536

## 第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券 1,000株券・10,000株券・100,000株券及び 100株未満の株数表示株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につき印紙税相当額(200円)
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社各支店、各出張所	
	買 取 手 数 料	買取価格によって、東京証券取引所の定める1単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取単位未満株式数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞及び水戸市において発行する茨城新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	ありません		

(注) 平成6年6月29日開催の第128期定時株主総会の決議により、株主名簿閉鎖の期間を設けないこととしました。



## 第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                         |                        |
|-------------------------|-----------------|-------------------------|------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第127期) | 自平成4年4月1日<br>至平成5年3月31日 | 平成5年6月29日<br>大蔵大臣に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第128期中)        | 自平成5年4月1日<br>至平成5年9月30日 | 平成5年12月24日<br>大蔵大臣に提出。 |

## 第二部 保証会社情報

該当ありません。